

2026年7月期 決算説明資料

2026/9/11

東証スタンダード市場

証券コード: 2991

© LANDNET Inc. ALL rights reserved.



1. 会社概要

2. 現在の市場環境と当社の状況

3. 2026年7月期業績

4. 2027年7月期業績予想

5. 中期経営計画の進捗状況

経営理念

全従業員の心物両面の幸福を追求すると同時に、
人類・社会の進歩発展に貢献する。

企業理念

最新のテクノロジーと独自のデータベースを活用し、
不動産を流通・再生・運用し、世界を変える。

企業目標

お客様のライフプランを実現する
不動産運用顧問（Private Realtor）でありたい。

- ① 不動産オーナーに寄り添い、潜在的なニーズに応える。
- ② 不動産を住まいと、暮らしを支える資産（もう一つの収入源）と考える。
- ③ 不動産の資産価値を維持・拡大し、相続まで提案する。

会社概要

- ✓ 1999年に不動産データを中心に活動する不動産流通・不動産DXの会社を設立
- ✓ 中古不動産の流通・再生・運用の市場No.1へ
- ✓ 創業以来、中古区分マンションを中心に取り扱ってきたが、現在は戸建及びアパートへの取扱種別の拡大による業績向上と不動産クラウドファンディング事業の拡大に注力している

会社概要	
会社名	株式会社ランドネット
代表者	代表取締役社長 榮 章博
設立	1999年9月
本社所在地	東京都豊島区南池袋
事業拠点	池袋（本社）、渋谷、横浜、大阪、福岡、沖縄
資本金	712百万円（2026年7月31日時点）
従業員数	890名（2026年7月31日時点）※正社員のみ
事業セグメント	不動産売買事業 不動産賃貸管理事業
グループ会社	株式会社ランドインシュア 日昇房屋有限公司（台湾） 日商朗透房屋股份有限公司（香港）

代表者略歴



- ・1987年9月
株式会社大京入社
- ・1988年12月
株式会社大京住宅流通 入社
（現株式会社大京穴吹不動産）
- ・1999年9月
当社設立
代表取締役社長就任（現任）

事業構成（2026/7期末）



沿革

✓ 創業以来高い成長を継続し、過去10年間では25.6%/年の売上成長を実現

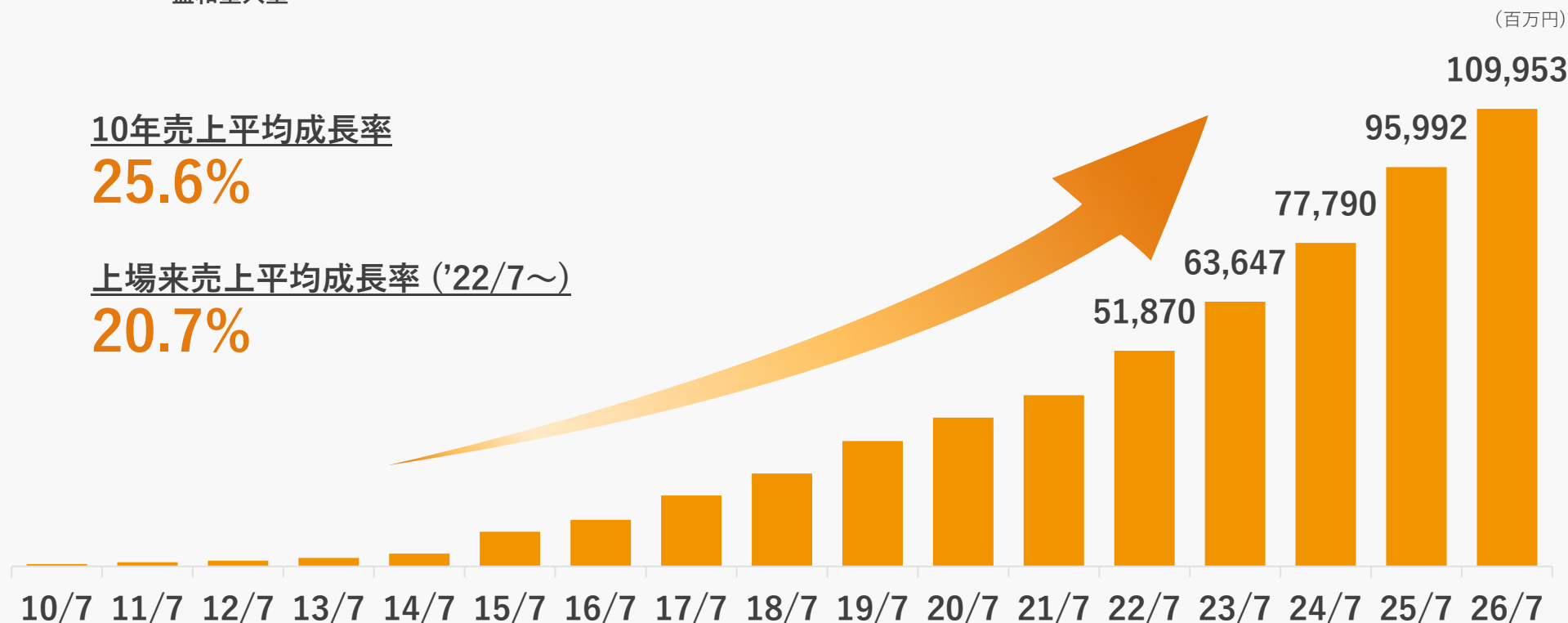
- 1999年9月
創業
- 2004年7月
不動産の賃貸管理業を開始
- 2008年11月
リノベーション事業を開始
- 2010年6月
盛和塾入塾
- 2013年7月
台湾・香港に現地法人設立
- 2014年3月
一般建設業許可を取得
- 2016年2月
横浜支店開設（拠点展開の開始）
- 2021年7月
東証スタンダード上場
築浅ファミリータイプへの拡大
- 2021年12月
福岡支店開設（全国展開）
戸建・アパート領域強化開始
- 2022年4月
RCP売買の展開

10年売上平均成長率

25.6%

上場来売上平均成長率（'22/7～）

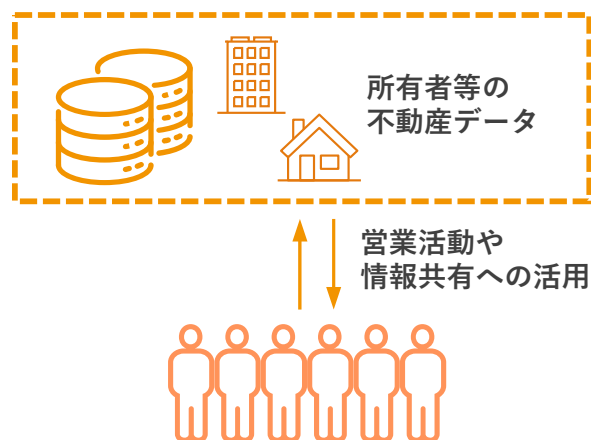
20.7%



事業概要

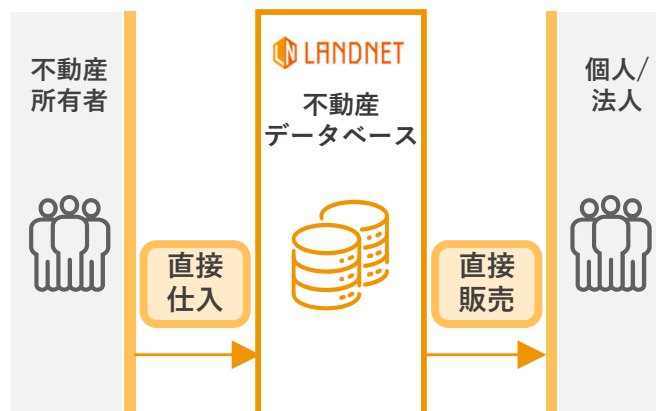
- ✓ 国内中古不動産流通市場におけるトッププレーヤー
- ✓ 不動産データベースと自社システムに基づくダイレクト仕入・販売のモデルを構築

事業を支える不動産データベース



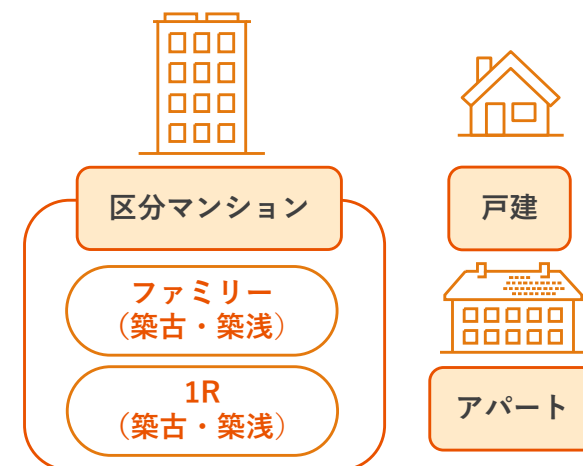
- ✓ 創業以来あらゆる不動産情報を収集した、他社の追従を許さないデータベースと、データベースに基づく営業システムを構築
- ✓ 特に区分所有マンションは全国全ての物件情報を網羅
- ✓ 現在は、戸建・アパートの情報収集も進める

直接仕入・直接販売



- ✓ 不動産データベースを用いた、直接仕入・直接販売の「ダイレクト不動産」により流通コストを削減・適正価格での迅速な取引を実現
- ✓ 不動産流通市場の上流を押さえ、圧倒的で良質な物件情報が多くの買主、不動産業者をも惹きつける

様々な種別の中古不動産を扱う



- ✓ ワンルームに始まり、現在はファミリー、戸建、アパート等に展開
- ✓ 将来的には土地、一棟のビル・一棟のマンションにも拡大予定

DX→システム開発のスピードと拡がり

ITをフル活用し、自己実現できる組織を作る

- ①ITの活用により稼げる組織を作る
- ②新しい仕事を創造することは自己実現に資する

初期のIT開発

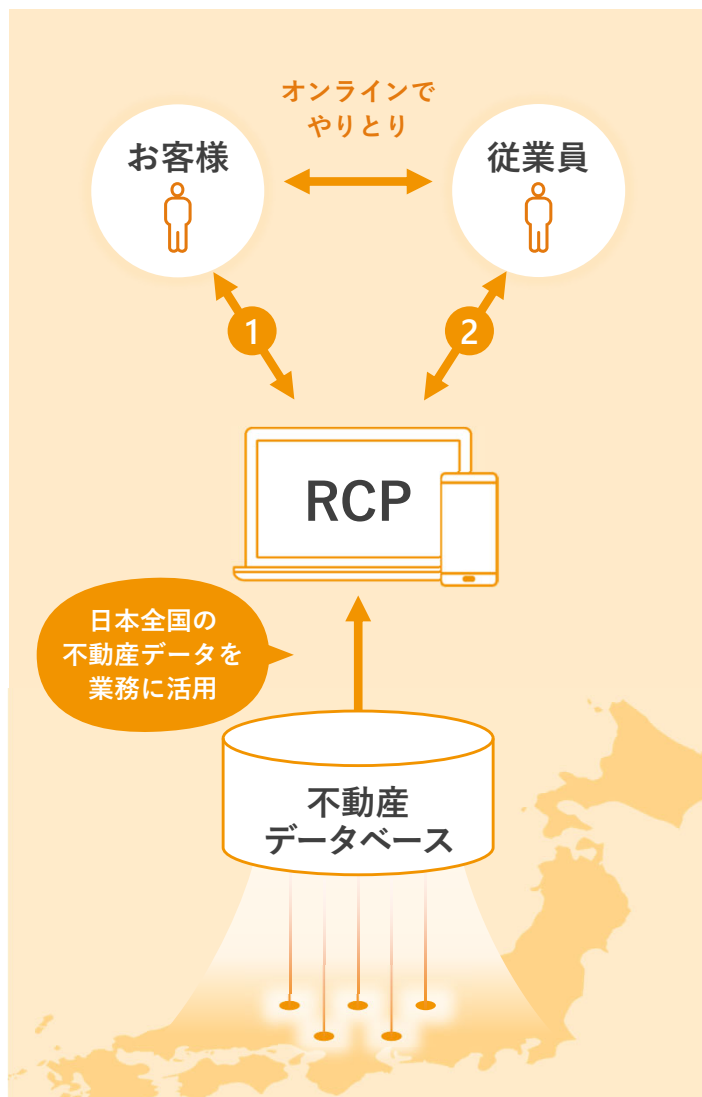
- ①代表取締役 榮が、Windows95のOfficeのAccessにより業務システムを自ら作る。
- ②ノートPCをサーバ代わりにすると2～3台で動かなくなってしまう
- ③Dellの10万円のserverに加え、Windows 2000 serverと SQL serverのソフトも購入。
マニュアルを何十冊も購入し、悪戦苦闘する日々。
- ④動かなくなるとserverの初期化をし、振出に戻る。
- ⑤Accessをフロントにし、SQL serverをデータベースにしたことにより動き出す。

現在のDX

- ①新規クラウドファンディングの開発
- ②区分マンションから、戸建やアパートへと物件種別の拡大を行う。
- ③マイページと電子契約システムの開発に着手。より良いサービスの提供と管理の効率化を目指す。

基幹システム「RCP」による業務の効率化

✓ 内製による基幹システム「RCP」と独自ソフトの継続的な開発により様々な業務を効率化



① お客様に対してのDX

- ✓ 電子媒介
- ✓ 電子契約
- ✓ LSEEDクラファン
- ✓ LSEED不動産投資
- ✓ LSEEDホームなど
- ✓ 将来的にはLSEED賃貸管理も

② 従業員に対してのDX

仕入

- ✓ 日本全国、築年数を問わず64,000件の取引実績から抽出したデータベースを活用し買取できる
- ✓ 独自のデータベースから、売却を考えている物件オーナーに直接アプローチ

販売

- ✓ ワンストップサービスで諸経費が抑えられる
- ✓ 不動産流通市場の上流を押さえた仕入れの為、販売価格が安い
- ✓ IT重説は業界トップクラス

賃貸管理

- ✓ 入居者とのやりとり
- ✓ 家賃回収
- ✓ 入居者とのトラブルデータから管理手法に活かす

リフォーム・リノベーション

- ✓ 物件の瑕疵データを知る事で安心して購入できる
- ✓ 他物件の修繕データから効果的なリフォームがわかる
- ✓ スマートデバイスによる施工管理

クラウドファンディング

- ✓ 「利回りが高い物件の仕入力」で1口1万円から始める不動産投資を実現

当社の強み 不動産データベース



- ✓ 565万件の不動産データを有する他社の追従を許さないデータベース
- ✓ 自社営業システムと連携し効率的な営業を可能にし、販売用不動産の安定的な確保を実現

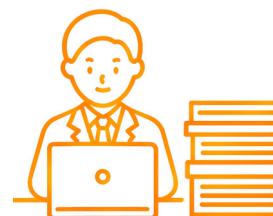


**565万件の
不動産データを保有**

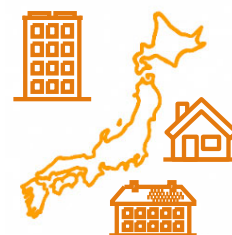
(2026年7月31日時点)



- ✓ 公開情報から収集した安全なデータ
- ✓ 登記情報を始めとする不動産売買に有用な情報を取得



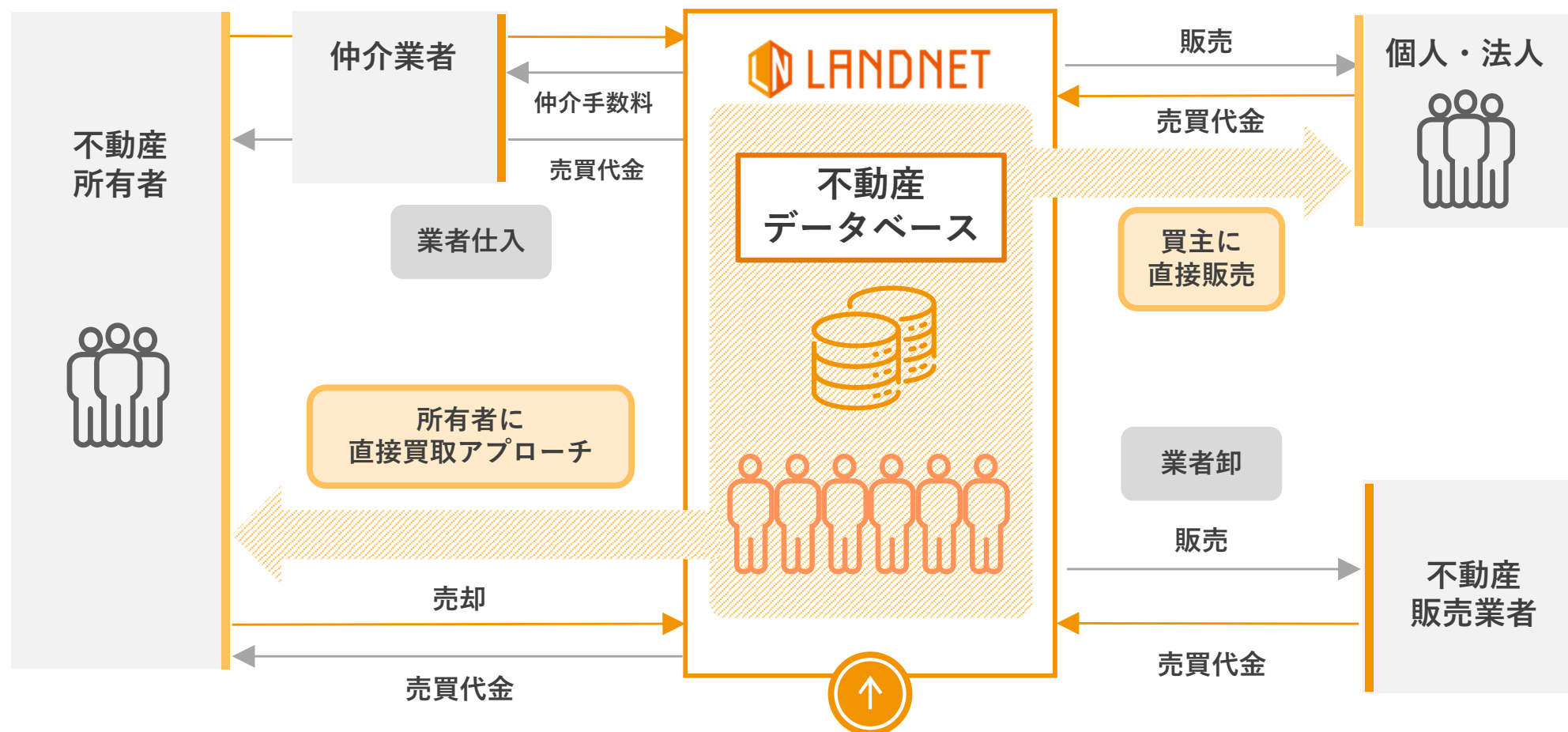
- ✓ 内製のデータ更新部隊による最新データの蓄積



- ✓ 区分所有マンションは全国を網羅
- ✓ 戸建・アパート、ファミリータイプのマンションなど広範囲にデータを蓄積

当社の強み ダイレクト不動産

- ✓ 創業以来蓄積してきた不動産データベースを用いた、直接仕入・直接販売の「ダイレクト不動産」により流通コストを省き、適正価格での迅速な取引を実現
- ✓ 不動産流通の上流を押さえ、多くの買い主・不動産業者を惹きつける良質な物件情報を確保



不動産情報の定期的な取得

ダイレクト仕入の実現

- ✓ 不動産データベースとRCPを通じて他社よりも圧倒的に高いダイレクト仕入割合を実現
- ✓ 仲介手数料等を省くことで当社・現所有者の両者にメリットのある価格で取引が可能



データベース



RCP

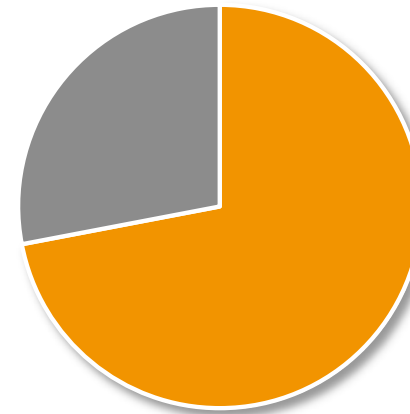
システムが営業マンと
その活動をサポート



電話やDMによる
継続的かつ積極的な
アプローチ



所有者の売却のタイミングを捉えることが可能



当社仕入における
ダイレクト仕入は
全体の**68%**を占める

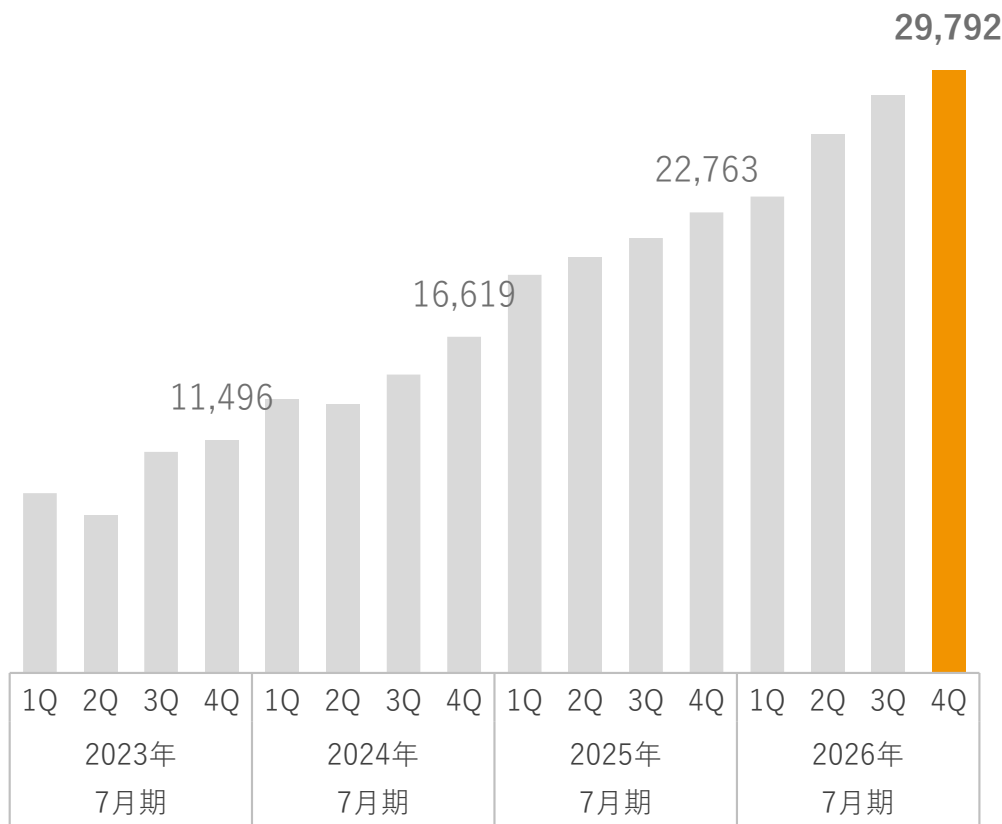
不動産買取販売・
売主仲介として
圧倒的な数値

安定的な仕入力と早い在庫回転率

- ✓ 「ダイレクト仕入」により事業拡大のための安定的な仕入を実現
- ✓ 価格の優位性及び質の高さから他社よりも在庫回転が早く、滞留リスクを抑えた展開が可能

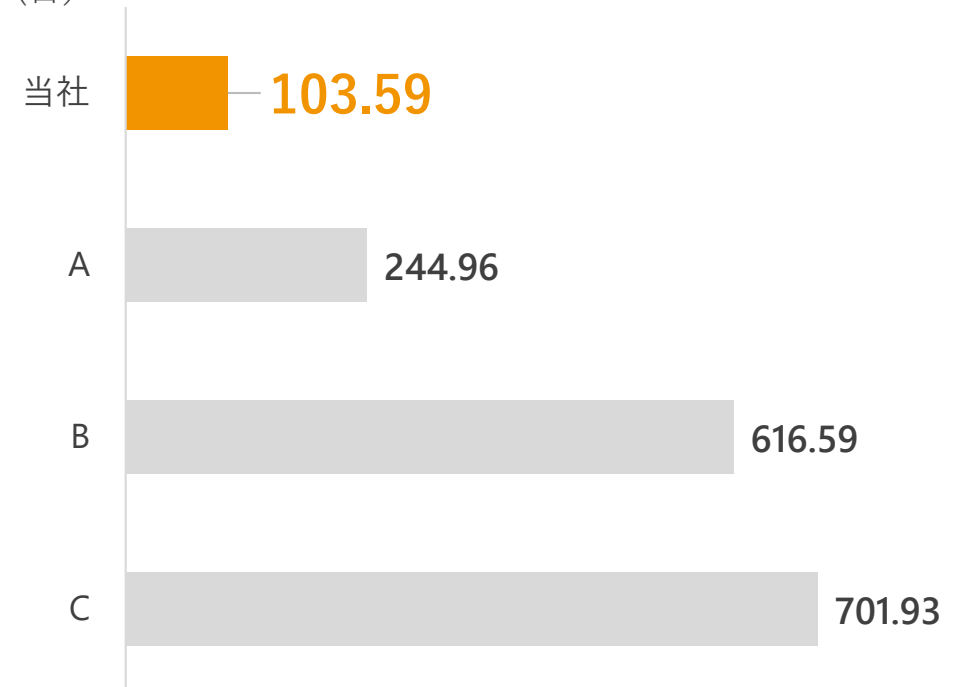
販売用不動産の推移

(百万円)



在庫回転日数の比較

(日)



注釈(1)：中古マンションの買取販売を中心に行う上場会社の前期決算実績を対象

注釈(2)：在庫回転日数=期中平均棚卸資産/(売上原価/365)

注釈(3)：在庫回転日数に「買取リフォーム販売」も含む

出所：各社有価証券報告書及び決算短信

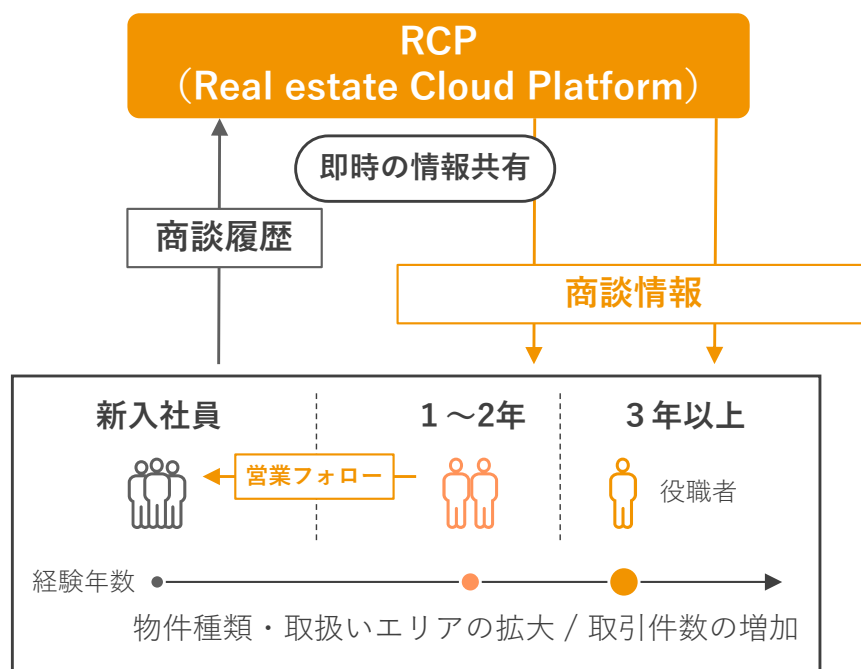
即時の情報共有と営業フォロー体制による早期戦力化

- ✓ RCPを通じた即時の情報共有とチーム制による営業フォローで新入社員の早期戦力化を実現
- ✓ 急速な人員拡大の中でも、営業社員一人あたり売上高は2億円規模の体制を維持

チーム制・データベースの活用による早期戦力化

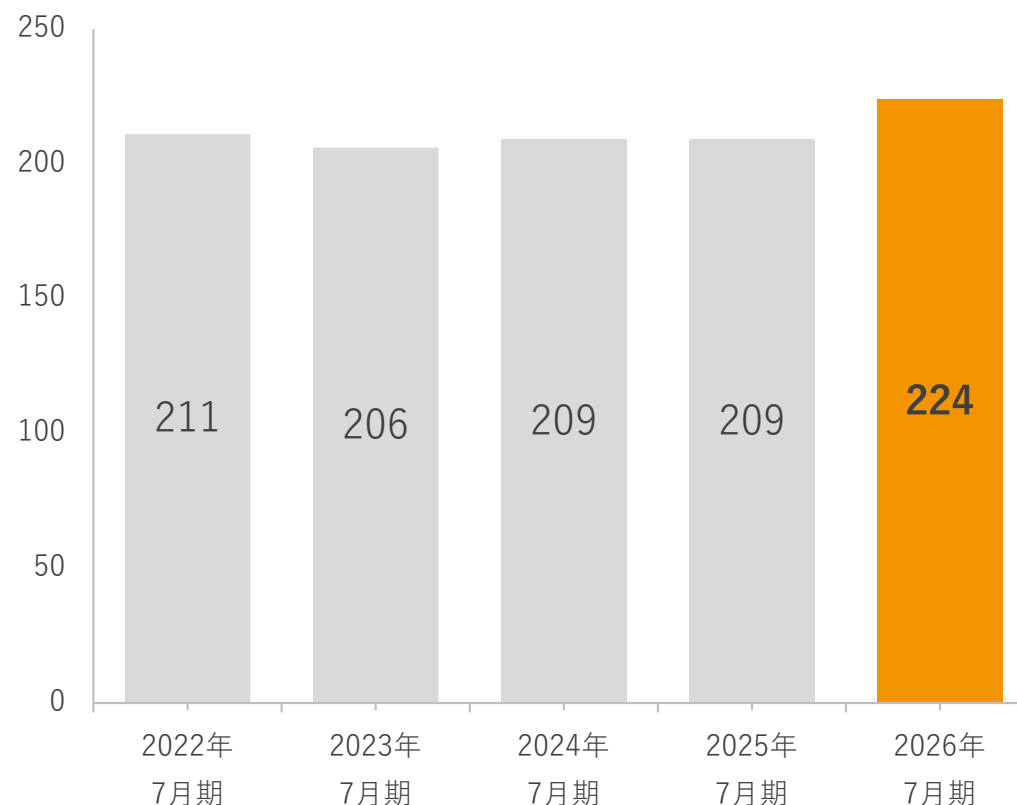


不動産データベース



営業部社員一人あたり売上高の推移

(百万円)



※営業部社員一人あたり売上高は、不動産売買事業のセグメント売上高を期末時点営業部社員数で除して算出。

1. 会社概要

2. 現在の市場環境と当社の状況

3. 2026年7月期業績

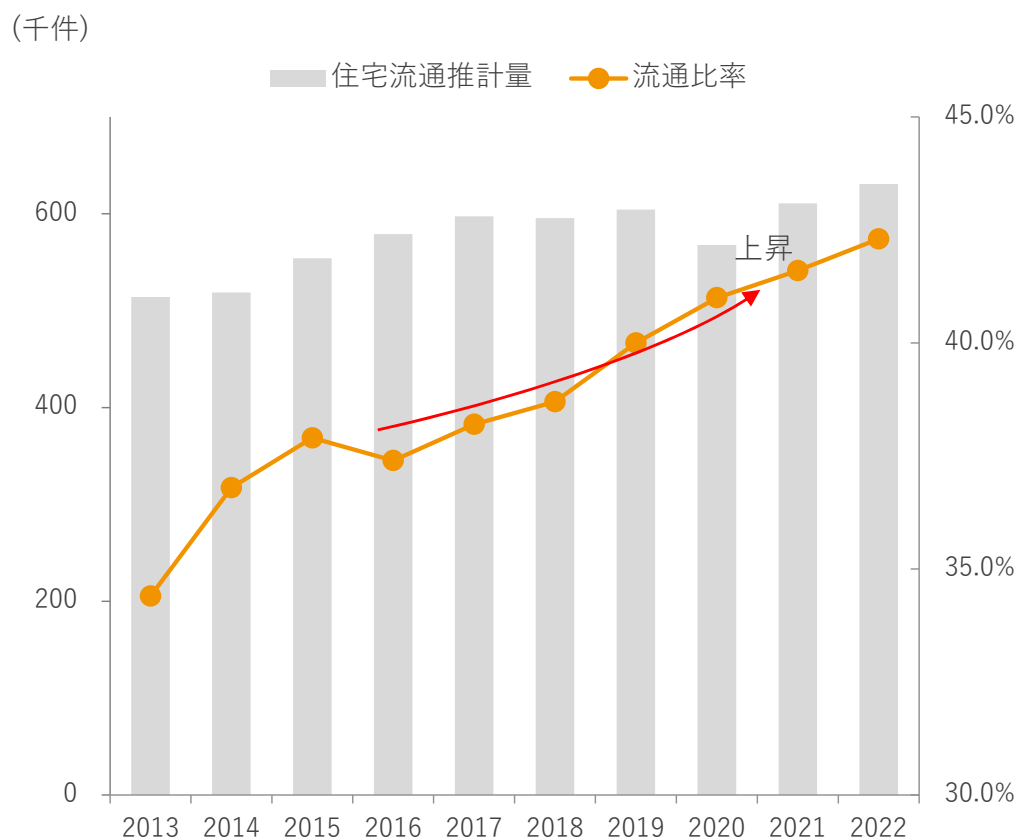
4. 2027年7月期業績予想

5. 中期経営計画の進捗状況

拡大する不動産流通市場

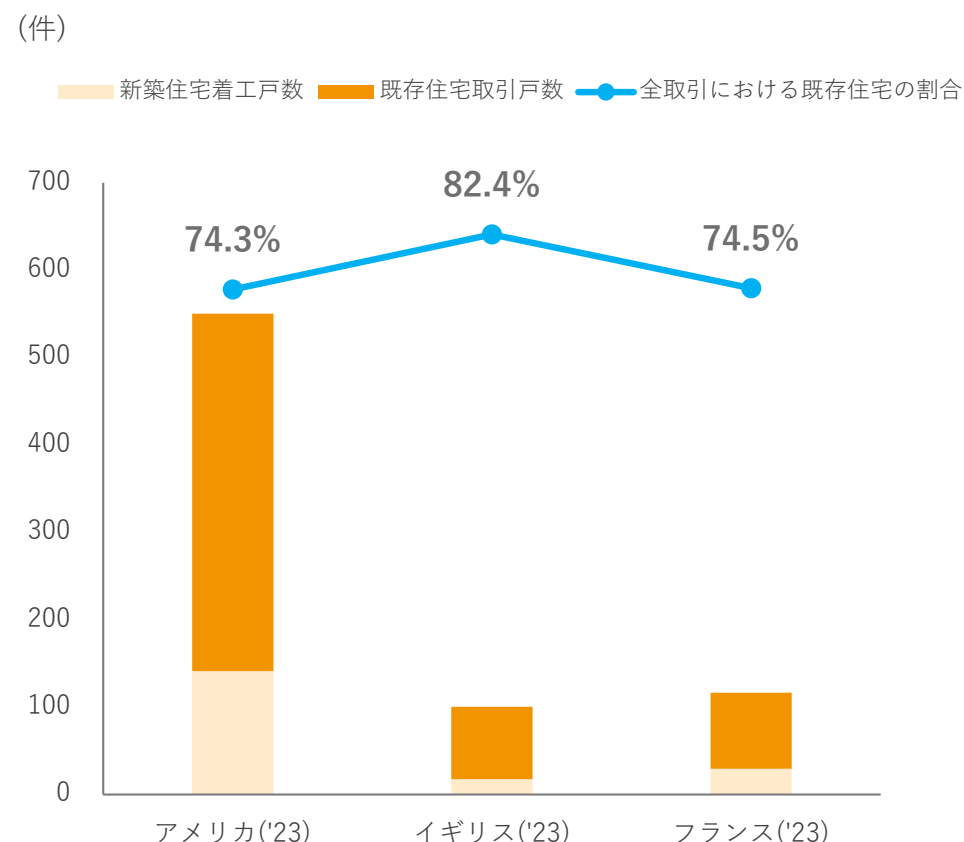
- ✓ 日本の既存住宅流通比率は42.3%と、70%を超える欧米に比して既存住宅の活用が不十分
- ✓ 政府側も中古不動産の再生や活用を後押しする中、当社の所属する市場は継続的な拡大を期待

全国の既存住宅流通および流通比率の推移



出所：(社)不動産流通経営協会「FRK既存住宅流通量の地域別推計について 2024.2」より作成

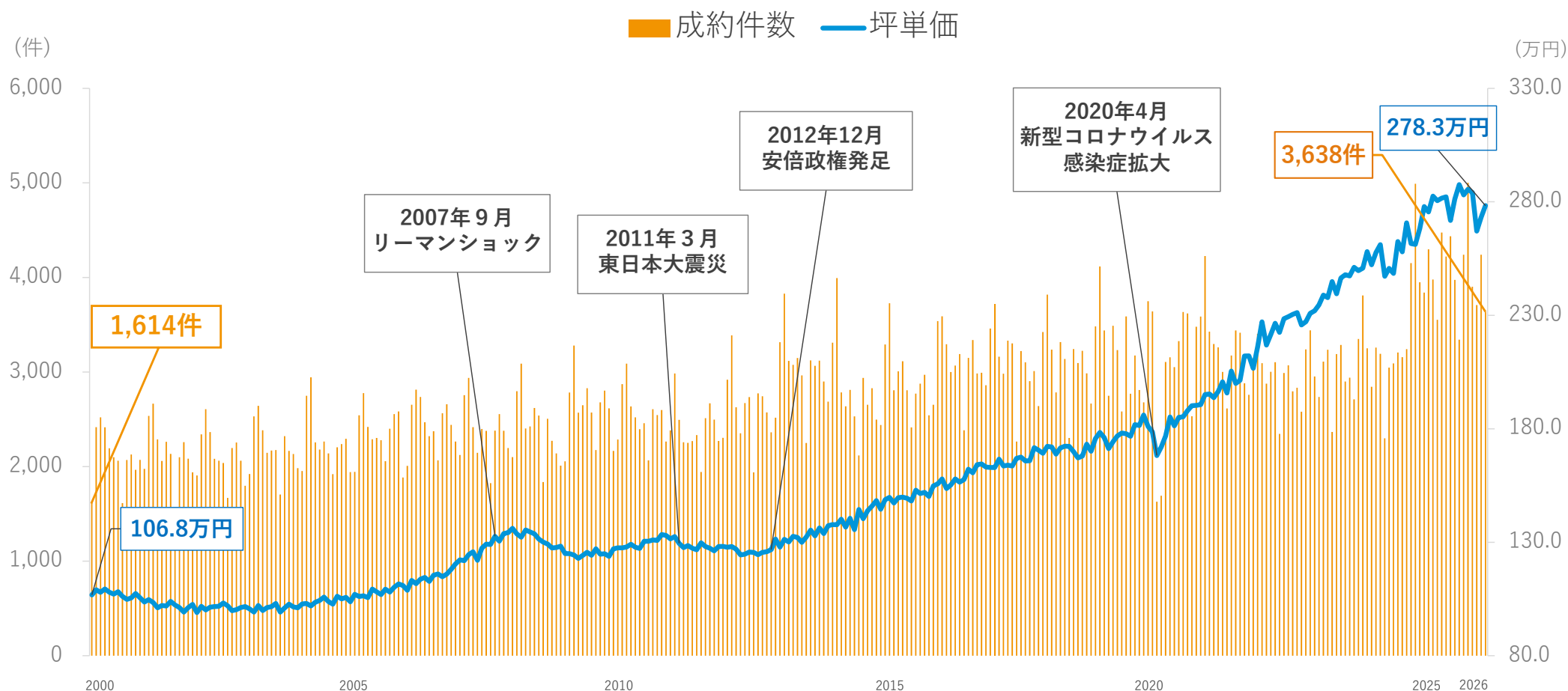
既存住宅の流通シェアの国際比較



出所：国土交通省「令和7年度 住宅経済関連データ」より作成

首都圏の中古マンション成約坪単価と成約件数の推移

- ✓ 2026年7月の首都圏中古マンションの成約件数は3,638件となり、市場の取引は引き続き活発に推移
- ✓ 首都圏中古マンションの成約坪単価は、2020年5月から2026年4月まで72か月連続で前年同月を上回るなど長期にわたり上昇基調が続き、足元でも270万円台後半と高い水準を維持している



出所：東日本不動産流通機構（2026年8月10日時点）

市場における当社のポジショニング

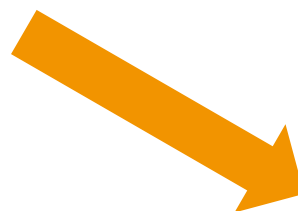
- ✓ 中古不動産流通（買取・販売）を行うプレーヤーの中で当社は独立系最大手として展開
- ✓ 大手企業グループ系、中小企業系が多い中、独立系で当社の規模はユニークな存在



大手企業グループ系

- ✓ ハウスメーカーや大手不動産企業等の傘下で、自社グループが関わった物件の中古流通を主として扱う
- ✓ 自社グループの関わった物件に関して買い手の様々なデータを保有

- ✓ 独立系として柔軟かつ幅広いラインナップや展開を通じて差別化
- ✓ 中立的な立場で取引をおこなえる



中小企業系

- ✓ 基本的にはローカルなエリアで展開
- ✓ 取扱商品種別についても限られていることが多い
- ✓ データやITの利活用が進んでいない企業が多い

- ✓ 独立系買取販売業者としてトップクラスの規模で展開
- ✓ 全商品種別及びリフォームを扱う
 - ワンルーム、ファミリータイプ、戸建、アパート、etc.
- ✓ 全国展開を実現
- ✓ データベースに基づいた事業展開
- ✓ 内製基幹システム等ITの活用推進

- ✓ 大手企業としてITやデータの活用や規模感を活かした展開を通じて差別化

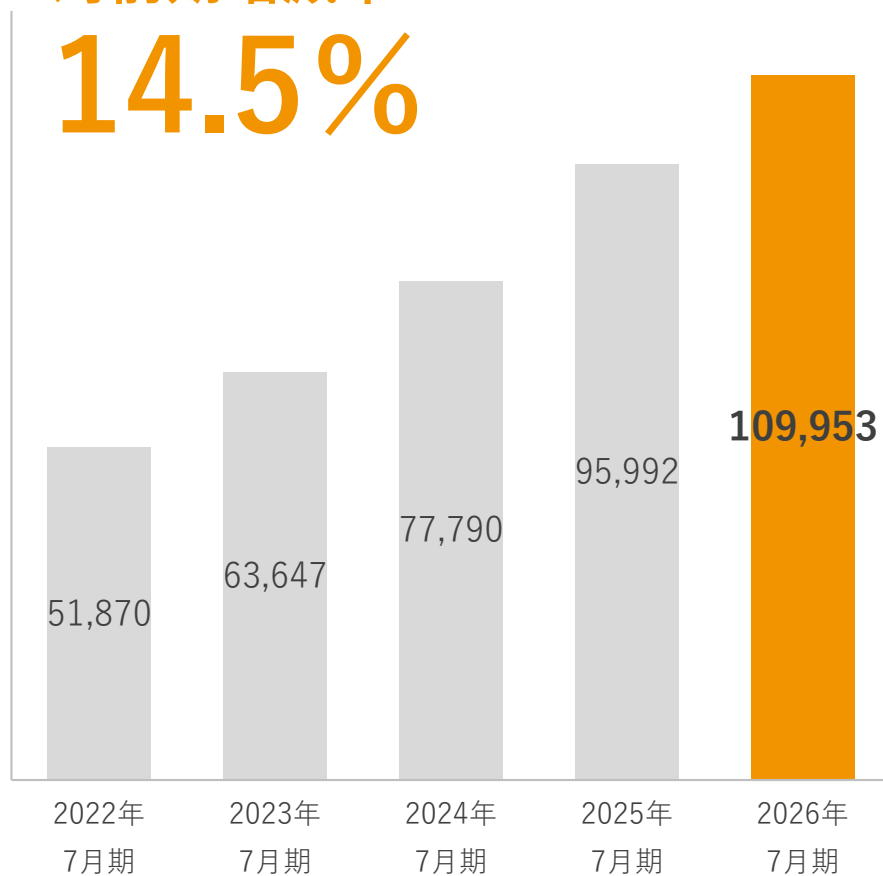
1. 会社概要
2. 現在の市場環境と当社の状況
- 3. 2026年7月期業績**
4. 2027年7月期業績予想
5. 中期経営計画の進捗状況

売上高と経常利益の推移

売上高

(百万円)

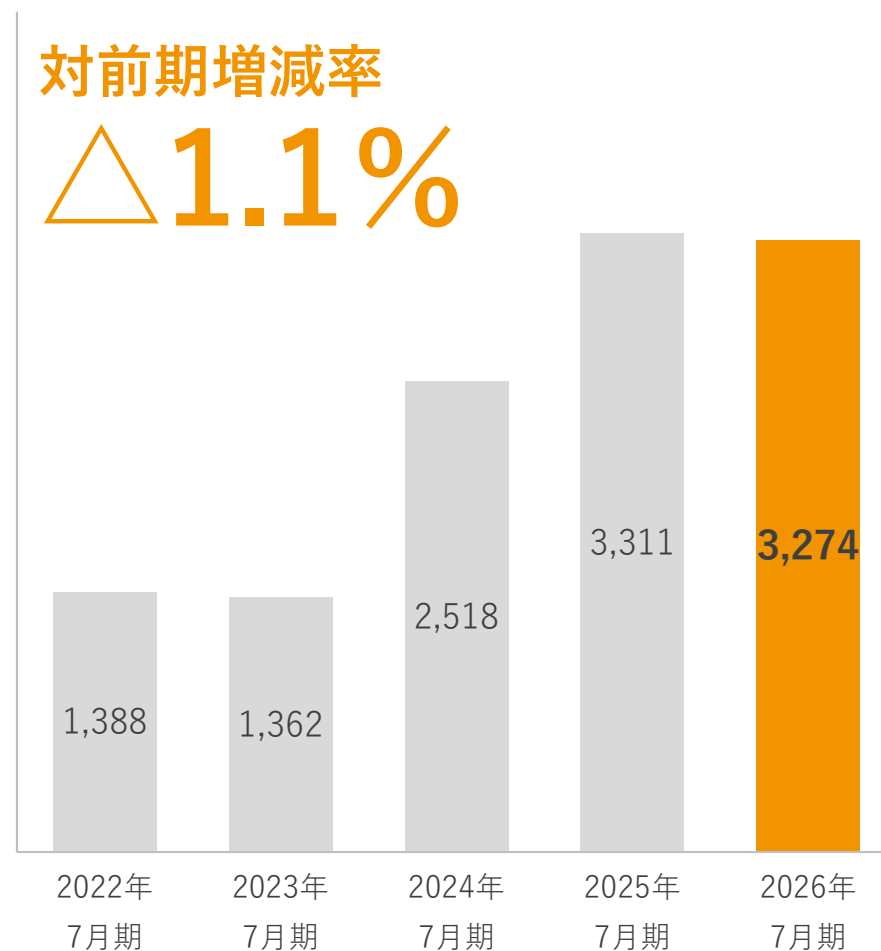
対前期増減率
14.5%



経常利益

(百万円)

対前期増減率
△1.1%

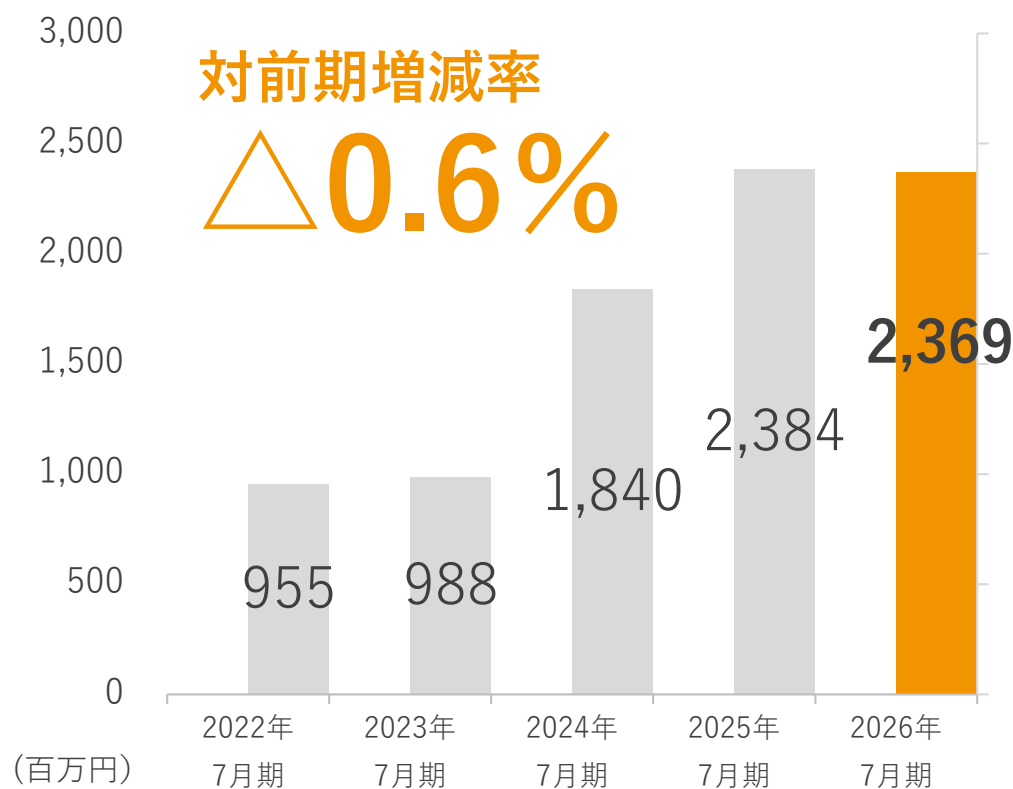


2026年 7 月期業績

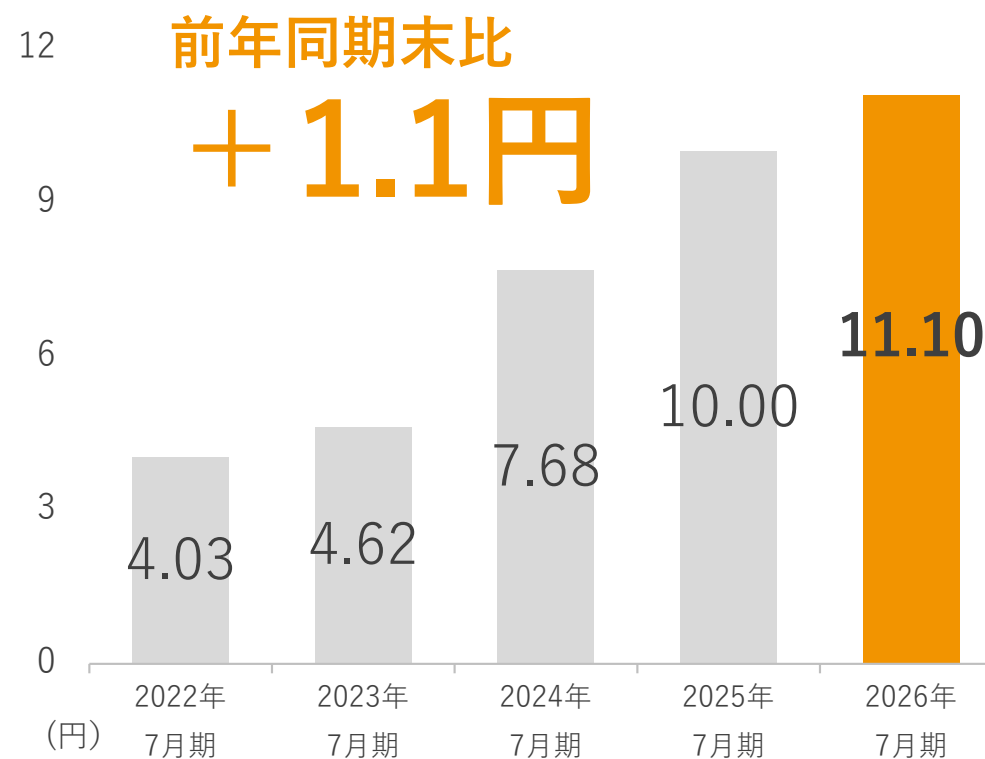
一株当たり配当金（株主還元）

- ✓ 2026年 7 月期の期末配当は、予想の11.10円を維持
- ✓ 着実な業績向上により、株主様への還元に寄与すべく努力してまいります

純利益



一株当たり年間配当金



※当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2024年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2025年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
そのため年間配当金については当該株式分割を考慮した上で、1厘未満を切り捨てた金額を記載しております。

連結損益計算書 概要 (P/L)

- ✓ 売上高は前年同期比114.5%と増収、通期予算に対する進捗率は99.4%
- ✓ 営業利益は前年同期比102.1%となったものの、従来取り扱いのなかった都心大型物件等、特定物件の売却損失の影響により、通期予算に対する進捗率は84.8%に留まった
- ✓ 仕入時の査定・チェック体制を強化し、同様の損失発生抑制に取り組んでいる

(百万円)

	2025年 7 月期					2026年 7 月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	対前年 同期比(%)	通年 予算	進捗率 %
売上高	22,049	24,312	22,794	26,836	95,992	25,746	25,736	28,654	29,815	109,953	114.5%	110,598	99.4%
売上原価	18,563	20,417	19,394	22,417	80,793	21,805	21,680	24,080	25,620	93,186	115.3%	93,291	99.9%
売上総利益	3,485	3,895	3,400	4,418	15,199	3,941	4,055	4,574	4,194	16,766	110.3%	17,306	96.9%
粗利率	15.81%	16.02%	14.92%	16.46%	15.83%	15.31%	15.76%	15.96%	14.07%	15.25%	-	15.65%	-
販管費	2,582	2,770	2,954	3,147	11,455	3,025	3,163	3,423	3,332	12,945	113.0%	12,803	101.1%
販管費率	11.71%	11.40%	12.96%	11.73%	11.93%	11.75%	12.29%	11.95%	11.18%	11.77%	-	11.58%	-
営業利益	903	1,124	445	1,271	3,744	915	892	1,151	861	3,821	102.1%	4,503	84.8%
営業利益率	4.10%	4.62%	1.95%	4.74%	3.90%	3.56%	3.47%	4.02%	2.89%	3.48%	-	4.07%	-
経常利益	783	1,044	318	1,164	3,311	810	768	1,005	690	3,274	98.9%	3,971	82.5%
経常利益率	3.55%	4.30%	1.40%	4.34%	3.45%	3.15%	2.98%	3.51%	2.32%	2.98%	-	3.59%	-
特利・特損	0	58	58	135	253	63	100	37	85	286	-	-	-
税前利益	783	1,103	377	1,300	3,564	874	868	1,042	776	3,561	99.9%	3,971	89.7%
純利益	501	683	252	945	2,384	561	538	669	599	2,369	99.4%	2,649	89.4%

連結貸借対照表 概要 (B/S)

- ✓ 販売用不動産は着実に増加しており、販売に向けた仕入は順調に推移
- ✓ 在庫回転期間が比較的長くなる物件種別が増加しているが、過度に増えないよう適切なコントロールをおこなっている
- ✓ 有形固定資産（賃貸用不動産）は、主に「LSEEDクラファン」のファンド組み込みを想定

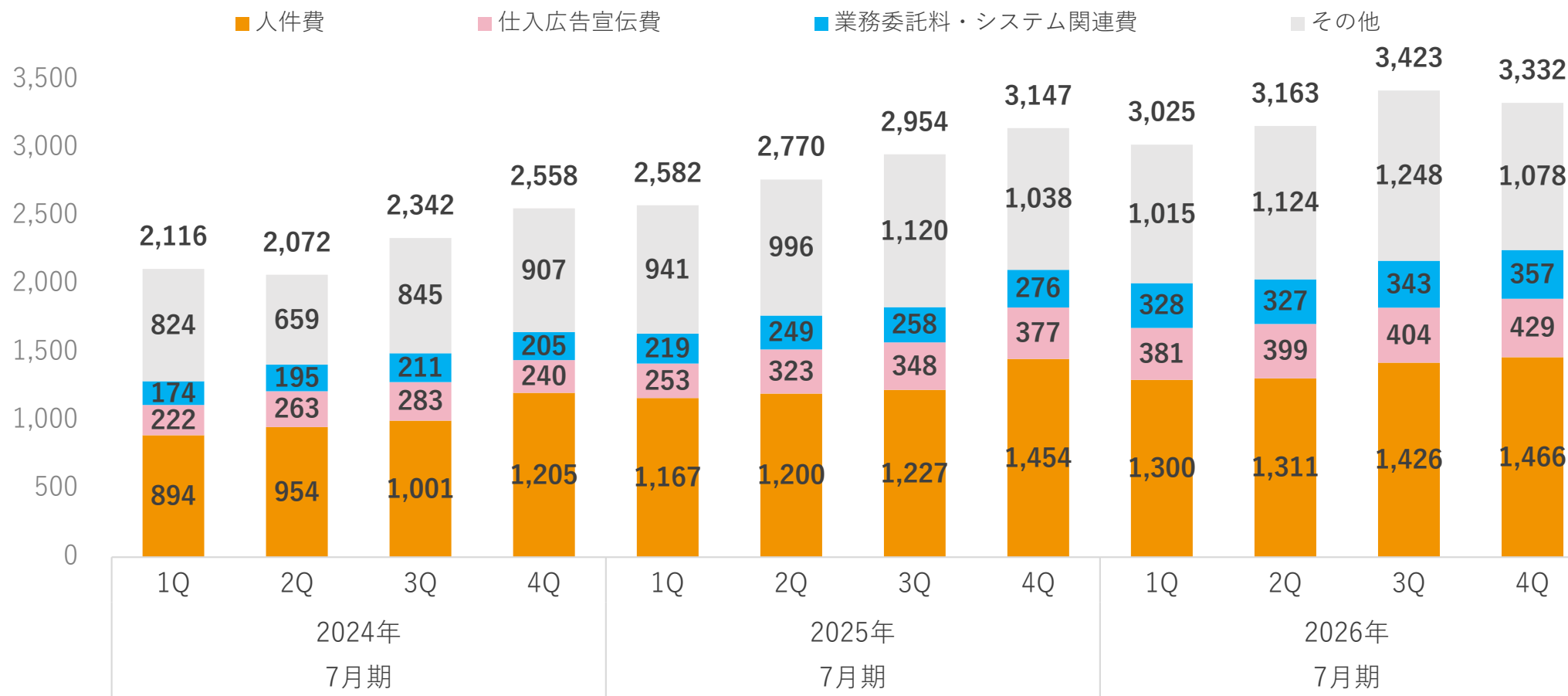
(百万円)

2025年 7 月期					2026年 7 月期				2025年 7 月期					2026年 7 月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
流動資産合計	23,143	24,491	26,199	28,512	28,644	32,528	34,046	34,514	流動負債合計	15,027	16,106	17,648	16,911	18,138	21,645	22,627	23,154
(現金及び預金)	2,198	2,769	2,918	4,478	3,402	4,476	3,882	3,036	(短期借入金)	9,721	9,877	11,042	9,415	10,804	14,085	15,421	14,789
(販売用不動産)	19,676	20,528	22,101	22,763	23,550	26,612	28,553	29,792	固定負債合計	5,100	5,203	5,892	7,389	5,781	5,537	6,142	5,646
固定資産合計	6,180	6,701	7,474	6,873	6,684	6,602	7,341	7,514	(長期借入金)	4,415	4,313	4,973	6,493	4,751	4,540	5,178	4,744
(有形固定資産)	4,371	4,812	5,511	4,815	4,742	4,638	5,442	5,541	負債合計	20,127	21,310	23,540	24,301	23,919	27,182	28,769	28,801
(無形固定資産)	751	770	806	841	805	760	720	669	純資産合計	9,196	9,882	10,132	11,085	11,409	11,947	12,618	13,227
(投資その他合計)	1,057	1,118	1,156	1,216	1,136	1,203	1,178	1,303	株主資本合計	9,170	9,856	10,112	11,059	11,383	11,922	12,592	13,195
資産合計	29,324	31,192	33,673	35,386	35,328	39,130	41,388	42,028	負債・純資産合計	29,324	31,192	33,673	35,386	35,328	39,130	41,388	42,028

2026年 7 月期業績 販管費推移

- ✓ 当期の販管費は前年同期比113.0%と、増収率（同114.5%）を下回る伸びに留まった
- ✓ 第4四半期は、人員数の増加が例年に比べ緩やかであったこと等から、期中最大となる例年の傾向とは異なり、前四半期比で減少している

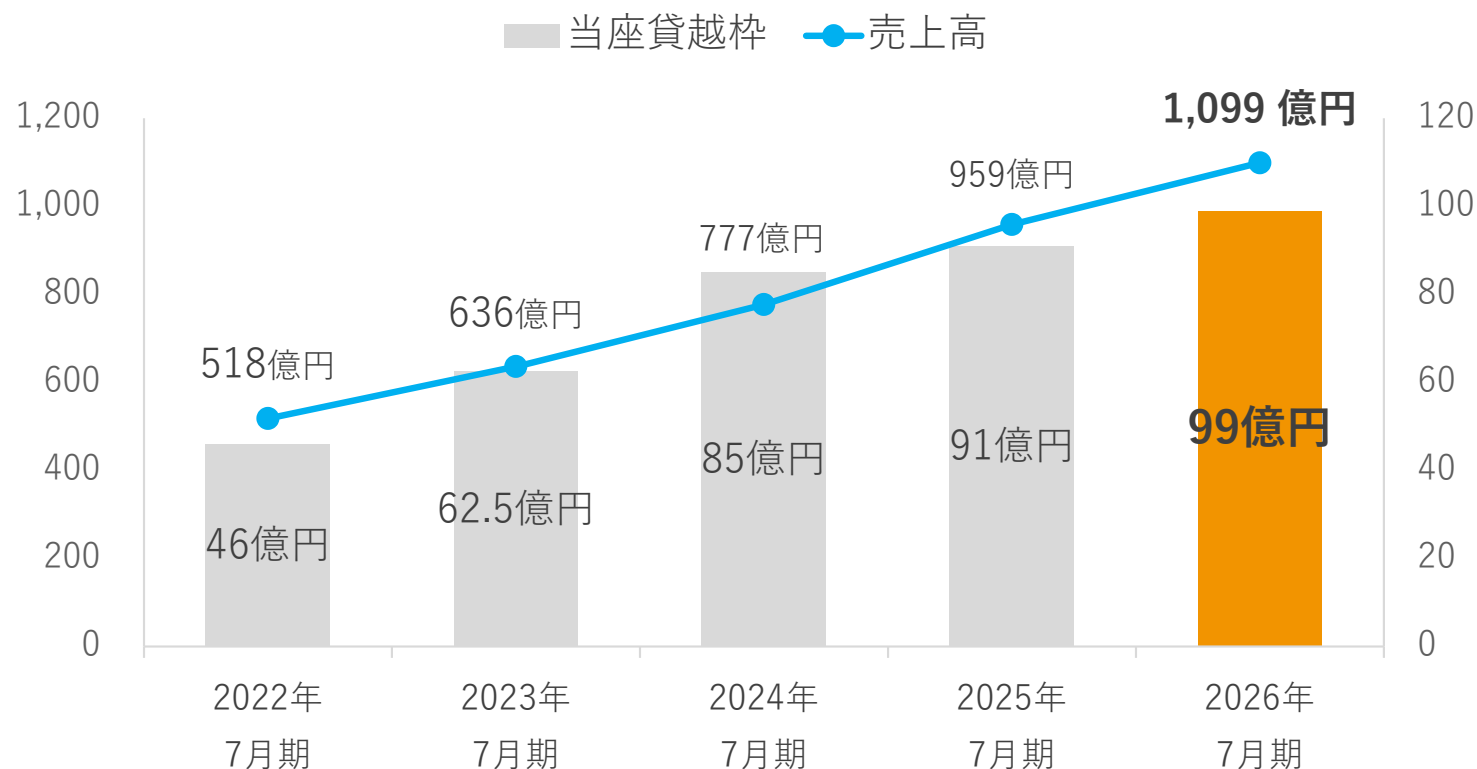
販管費推移（百万円）



当座貸越枠と売上高の推移

- ✓ 大手金融機関を含む各金融機関から当座貸越枠約定に基づく資金調達枠の確保をしており、その結果売上高も堅調に推移
- ✓ エリアや取扱物件種別の拡大に伴い、財務の健全性を保ちながら、取引金融機関との協力体制を強化している

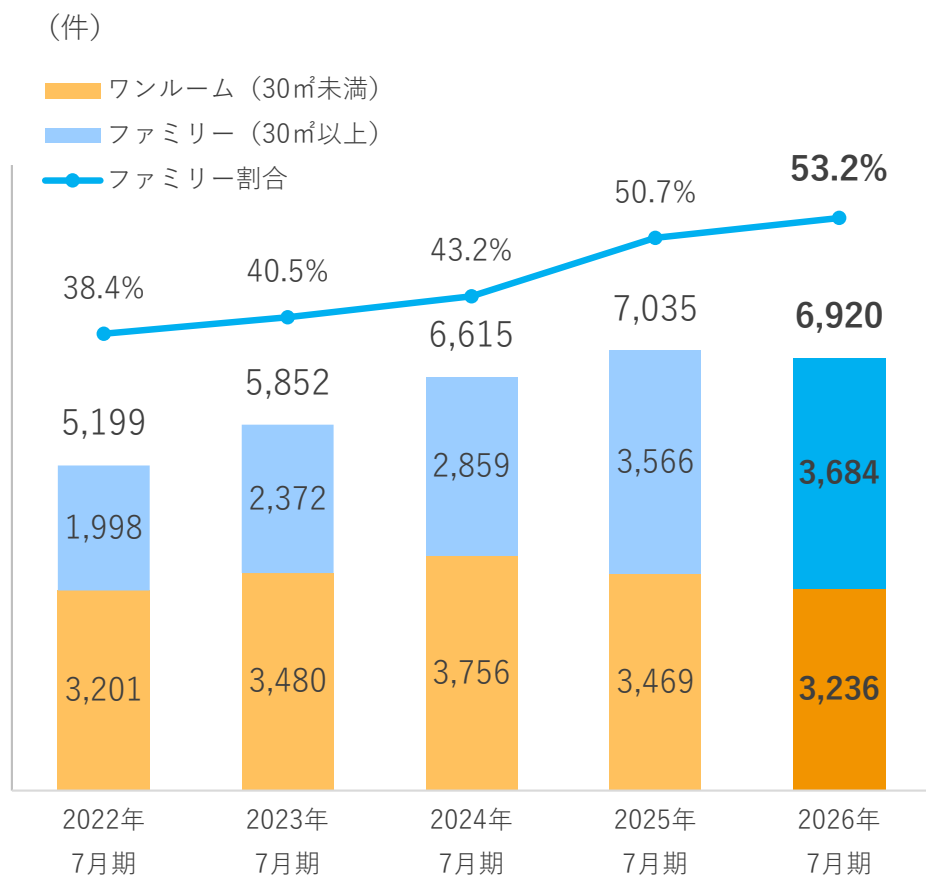
当座貸越枠と売上高の推移



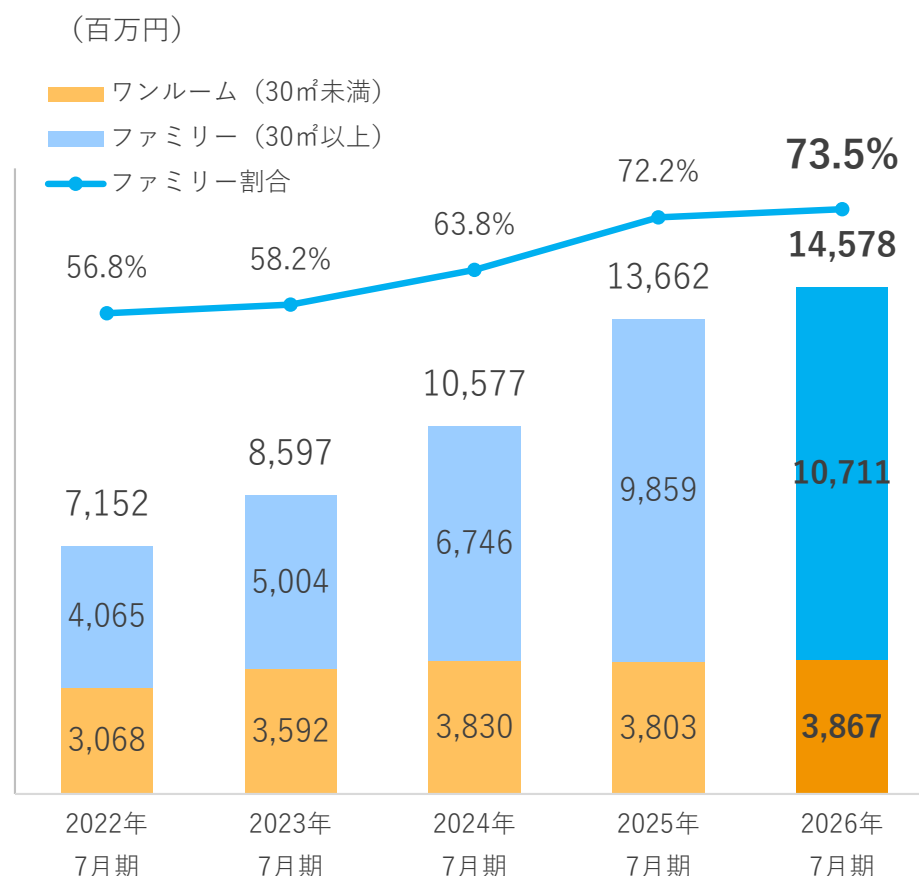
区分マンション(1R/ファミリー)件数・粗利割合

✓ ファミリータイプの取り扱いは継続的に増加傾向で、今後も徐々に増加していく見込み

区分マンション タイプ別件数



区分マンション タイプ別粗利



※物件種別がアパート、戸建、1棟、土地の物件は除く。

取扱種別の拡大

- ✓ ワンルーム区分マンションでは全国を網羅し圧倒的トッププレーヤーに
- ✓ 今後はファミリー向けや戸建、アパートに関するデータベースを強化



「あんしん保証」

- ✓ 独自の「あんしん保証」サービスで、お客様の心配を安心に
- ✓ 2024年4月1日より、当社売主物件の購入者に対する契約不適合責任の3年保証を、戸建・一棟物件にまで拡大。その他、設備保証上限額の引き上げ・滞納保証期間の延長等アップデート

「あんしん保証」サービス概要



01.契約不適合責任

民法上の契約不適合責任に該当する事象が発生した場合、物件種別を問わず**最長3年間**、当社が責任を負います。



02.設備保証

保証対象の設備に故障が発生したことを知った場合、一定の金額を上限に**最長3年間**、修理費用を当社で負担します。



03.家賃滞納保証

「引渡日から3年間以内」に家賃の滞納が発生した場合、**最大6ヶ月分**を当社が立て替えいたします。

※保証対象はお客様の収益となるもの。

マンション管理組合に対して支払う水道料や町内会費などは除く

設備保証内容（一部抜粋）

【3年間保証】	設備保証	保証上限額
冷暖房設備	エアコン機器 (室外機含む)	50,000円
給湯設備	ガス給湯器	70,000円
	電気温水器	200,000円
浴室設備	ユニットバス (本体)	400,000円
	浴室暖房乾燥機	50,000円

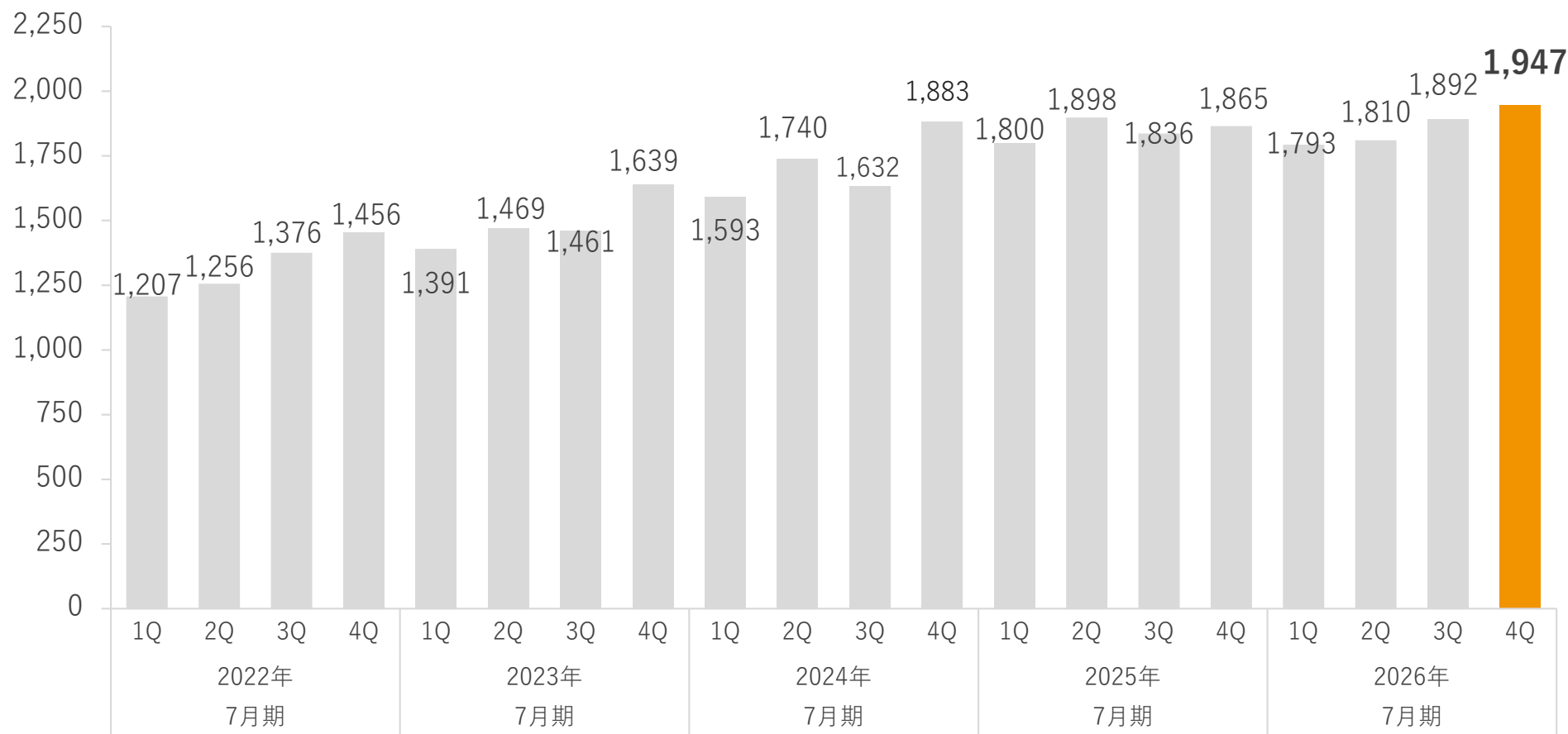
サービスの詳細はこちら：<https://landnet.co.jp/warranty/>

取扱不動産取引件数

- ✓ 取引件数は通期で7,442件と前年並みの水準を維持するなか、比較的利益率の高いファミリータイプ・アパート・戸建等への案件シフトにより1件当たり単価が上昇
- ✓ 件数と単価の両面から取引規模の拡大を図り、売上高は前年同期比114.5%と増収

取引件数

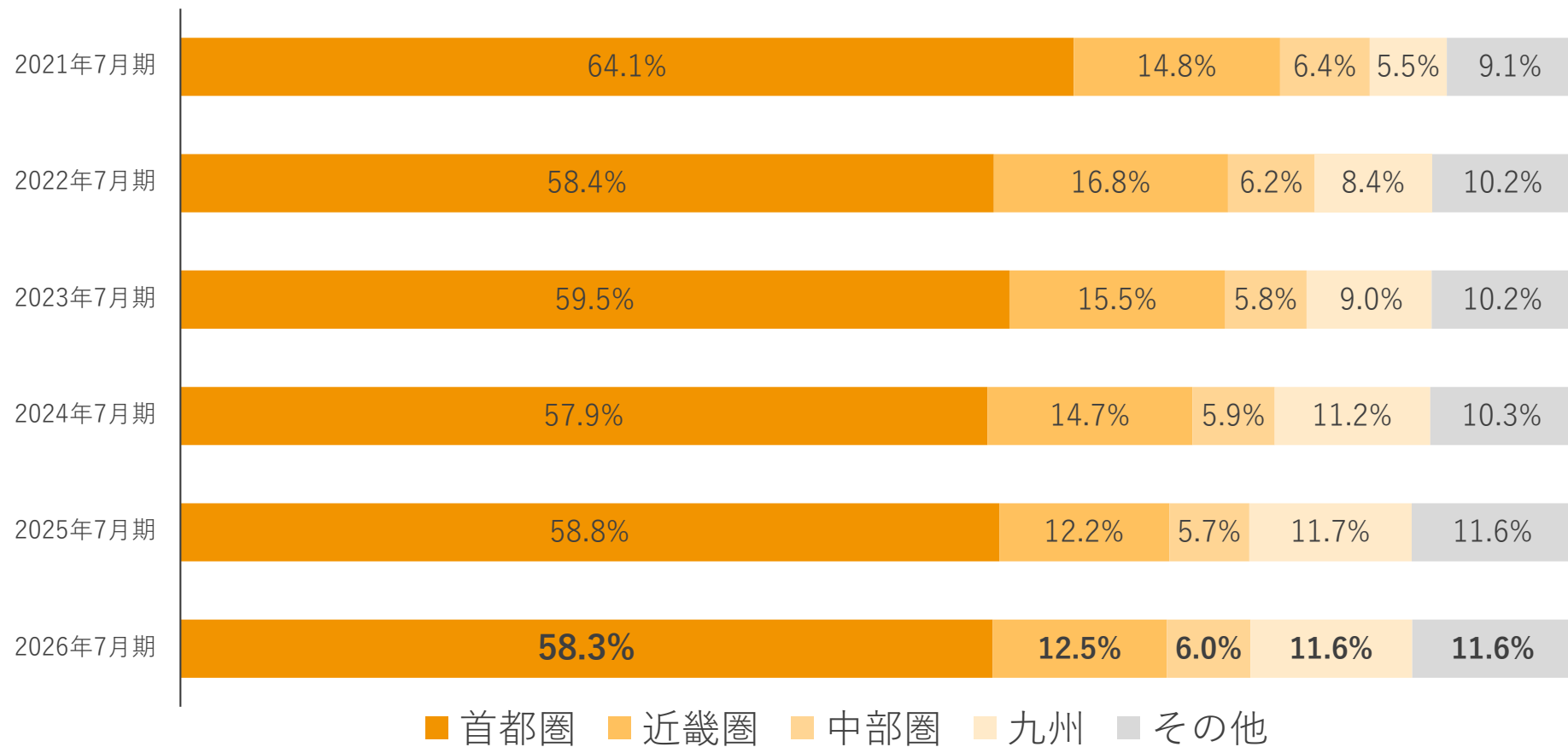
(件)



地域別取引件数の割合

✓ 首都圏のシェアは安定維持しつつ、全国を取り扱いも広がっていく

地域別取引件数



【首都圏】 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

【中部圏】 愛知県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、三重県

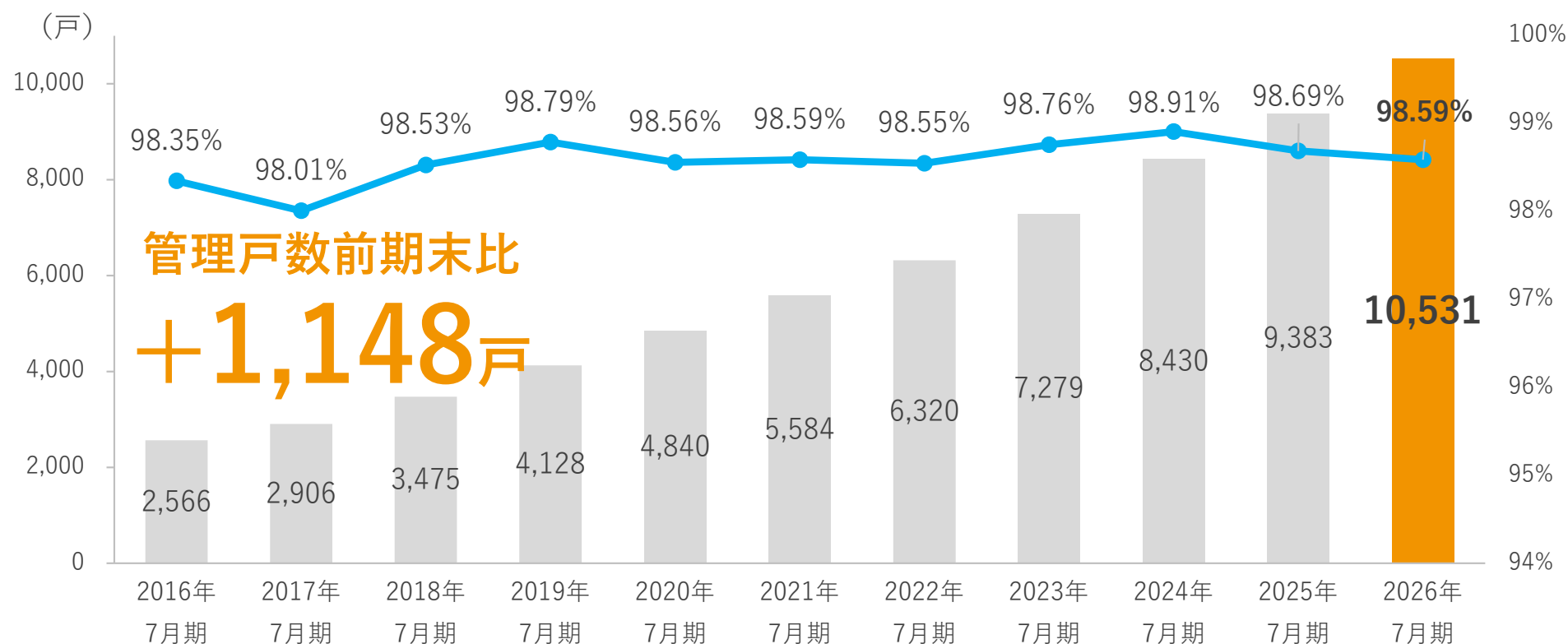
【近畿圏】 大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県

【九州】 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

管理戸数推移/入居率

- ✓ 管理戸数は前期末比+1,148戸の10,531戸となり、1万戸を突破
- ✓ 入居率は、12年連続で98%超を達成しており、直近では99%を超える月も増えてきている

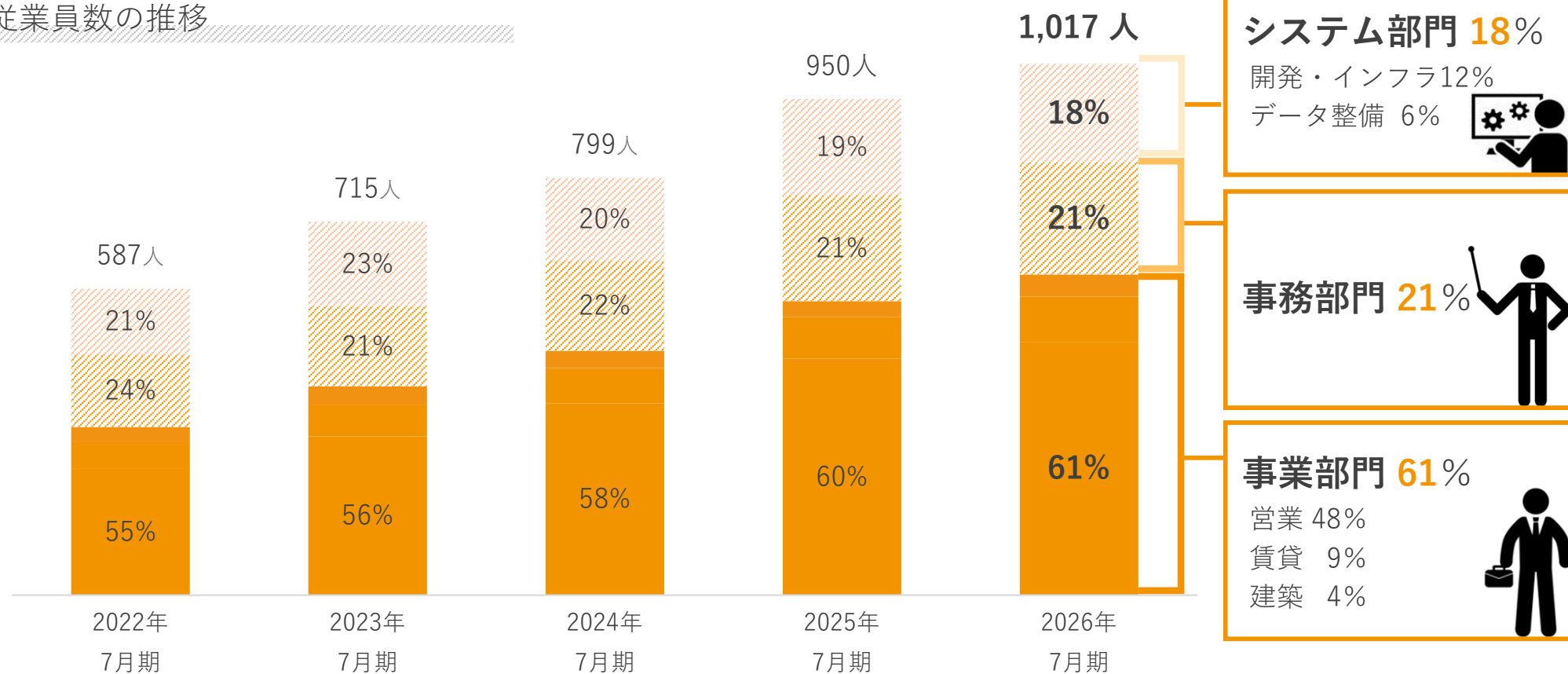
管理戸数と入居率推移



従業員数推移

- ✓ 587名（22年7月期）→1,017名（26年7月期）と、4年で1.73倍の規模に
- ✓ 規模拡大の中でも、事務部門比率は24%（22年7月期）→21%（26年7月期）へ低下。
業務効率化により高収益体制を実現

従業員数の推移



※従業員数は、社内外の役員を除き、正社員、契約社員、パートタイム従業員、派遣社員、および業務委託契約に基づく人員を含んでおります。
※期末時点の在籍人員数となります。

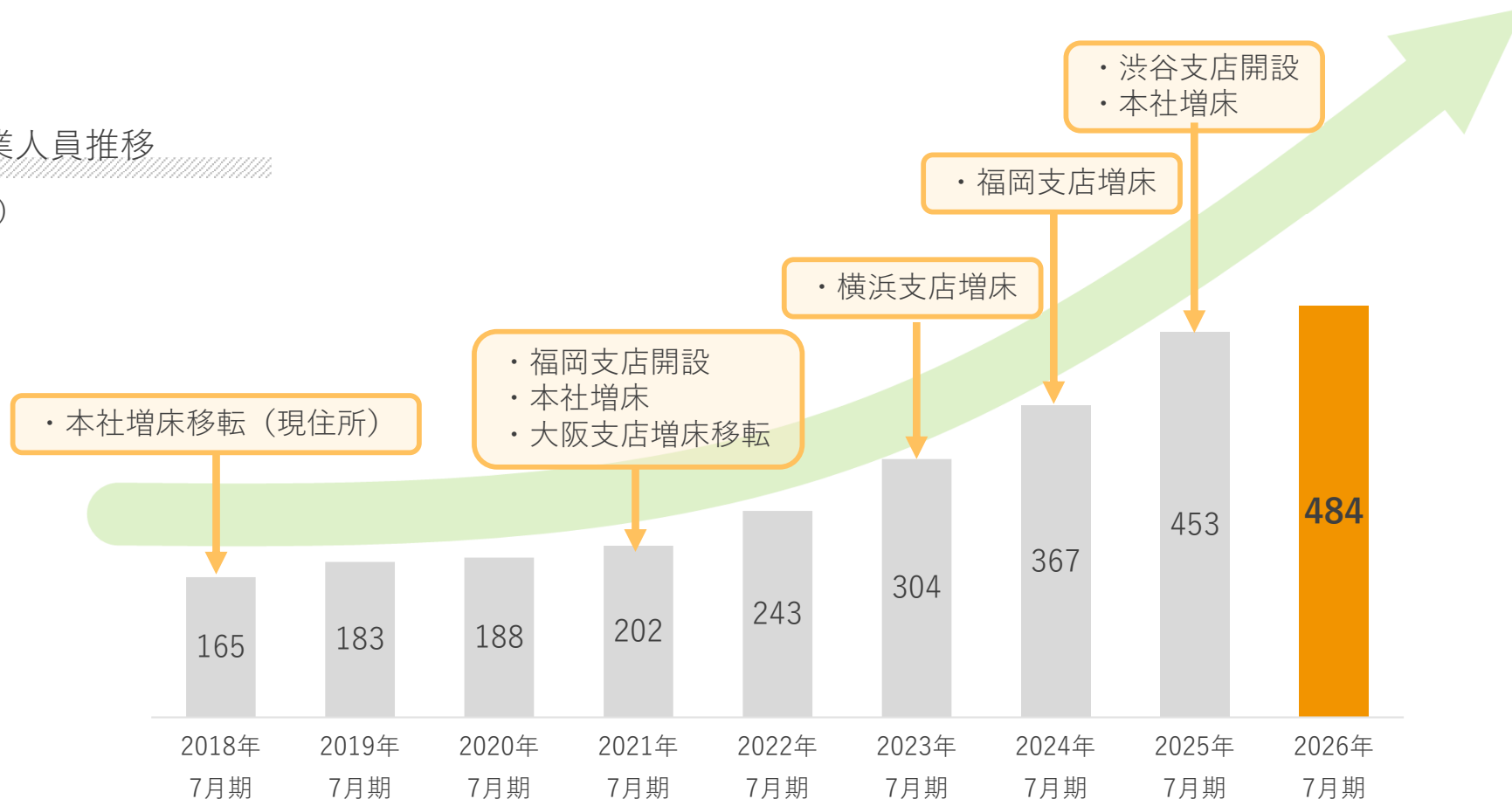
成長戦略とKPI

営業人員推移

- ✓ 営業人員は484名（前期末比+31名）と増加したものの、計画に対しては未達
- ✓ 一方、取扱物件の単価上昇等により1人当たり生産性が向上し、業績への影響をカバー
- ✓ 採用体制の強化および定着率の改善に取り組み、引き続き人員拡大を図っていく

営業人員推移

(人)



※期末時点の人員数となります。

1. 会社概要
2. 現在の市場環境と当社の状況
3. 2026年7月期業績
- 4. 2027年7月期業績予想**
5. 中期経営計画の進捗状況

連結損益計算書 概要 (P/L)

- ✓ 売上高132,697百万円（対前年増減率20.7%）、営業利益5,610百万円（対前年増減率46.8%）と増収増益を予想
- ✓ 中期経営計画2年目にあたり、直近の事業環境や物件種別構成の変化等を織り込み精査した結果、計画とほぼ同水準の業績予想を策定
- ✓ 比較的利益率の高い物件種別へのシフトと1件当たり単価の上昇を軸に収益性の改善を図る

(百万円)

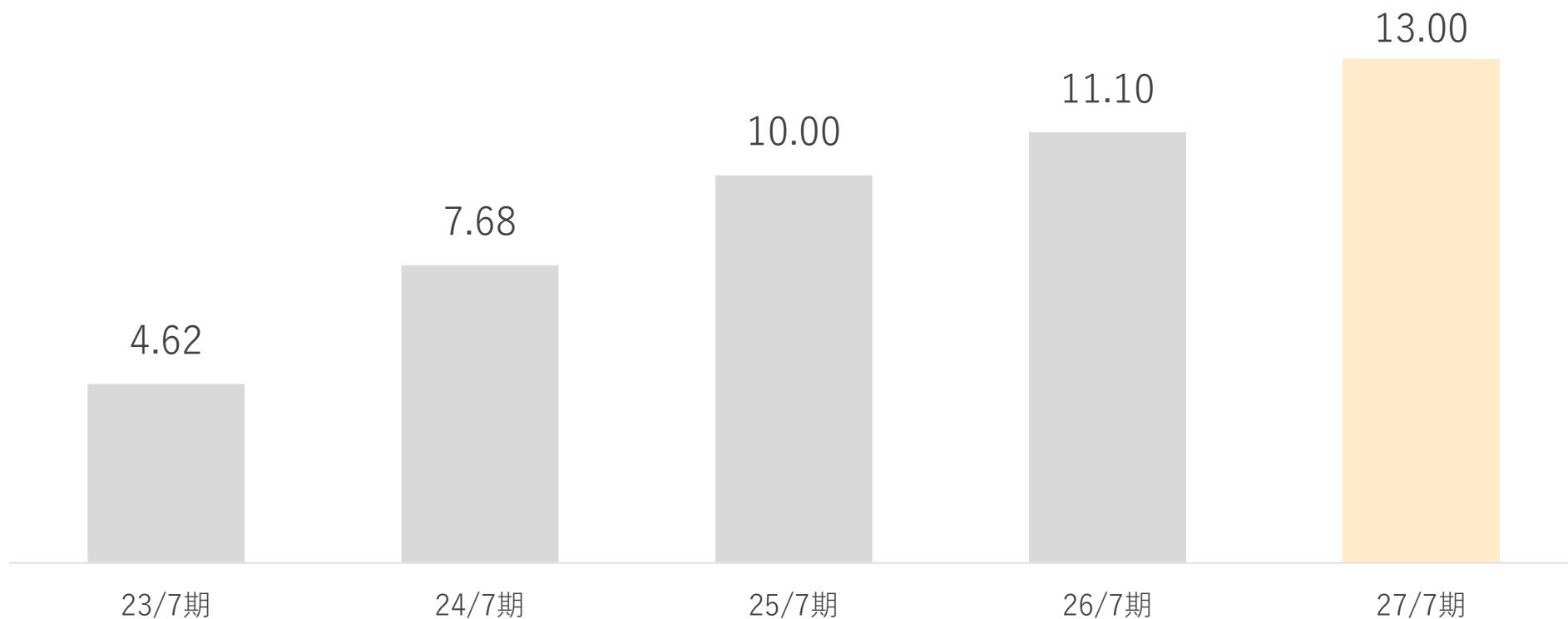
	2026/7月期		2027/7月期	
	実績	対前年比 (%)	通期予想	対前年比 (%)
売上高	109,953	14.5%	132,697	20.7%
営業利益	3,821	2.1%	5,610	46.8%
営業利益率	3.48%	-	4.23%	-
経常利益	3,274	-1.1%	4,740	44.8%
経常利益率	2.98%	-	3.57%	-
当期純利益	2,369	-0.6%	3,114	31.5%
当期純利益率	2.15%	-	2.35%	-

2027年7月期業績予想②

配当予想

- ✓ 基本的には成長投資を優先も、増益に伴う増配に取り組む方針

一株当たり配当金（円）



※当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2024年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2025年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため年間配当金については当該株式分割を考慮した上で、1厘未満を切り捨てた金額を記載しております。

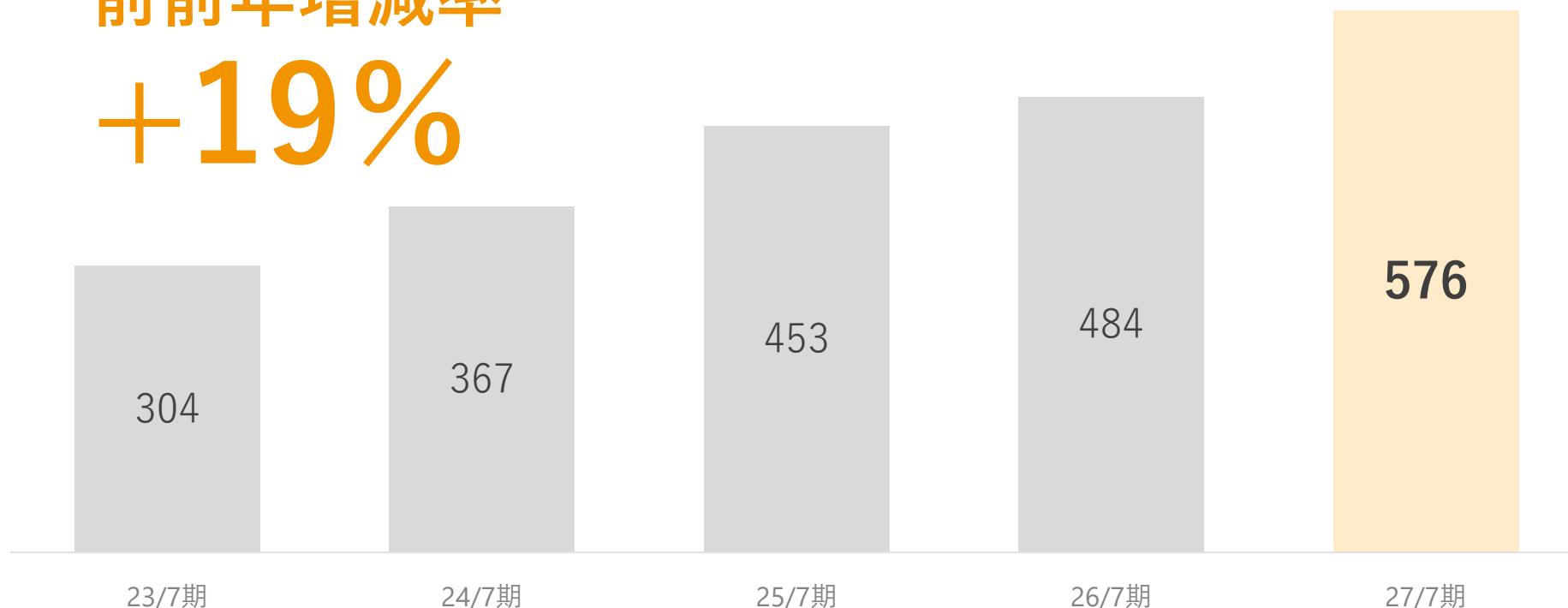
重要な指標（KPI） 営業人員

- ✓ 2027年7月期末の営業人員は576名（対前年増減率+92名）を計画
- ✓ 採用チャネルの多様化をはじめとする採用体制の強化と、定着率の改善に取り組み、人員拡大を実現してまいります

営業人員

（単位：人）

前前年増減率
+19%

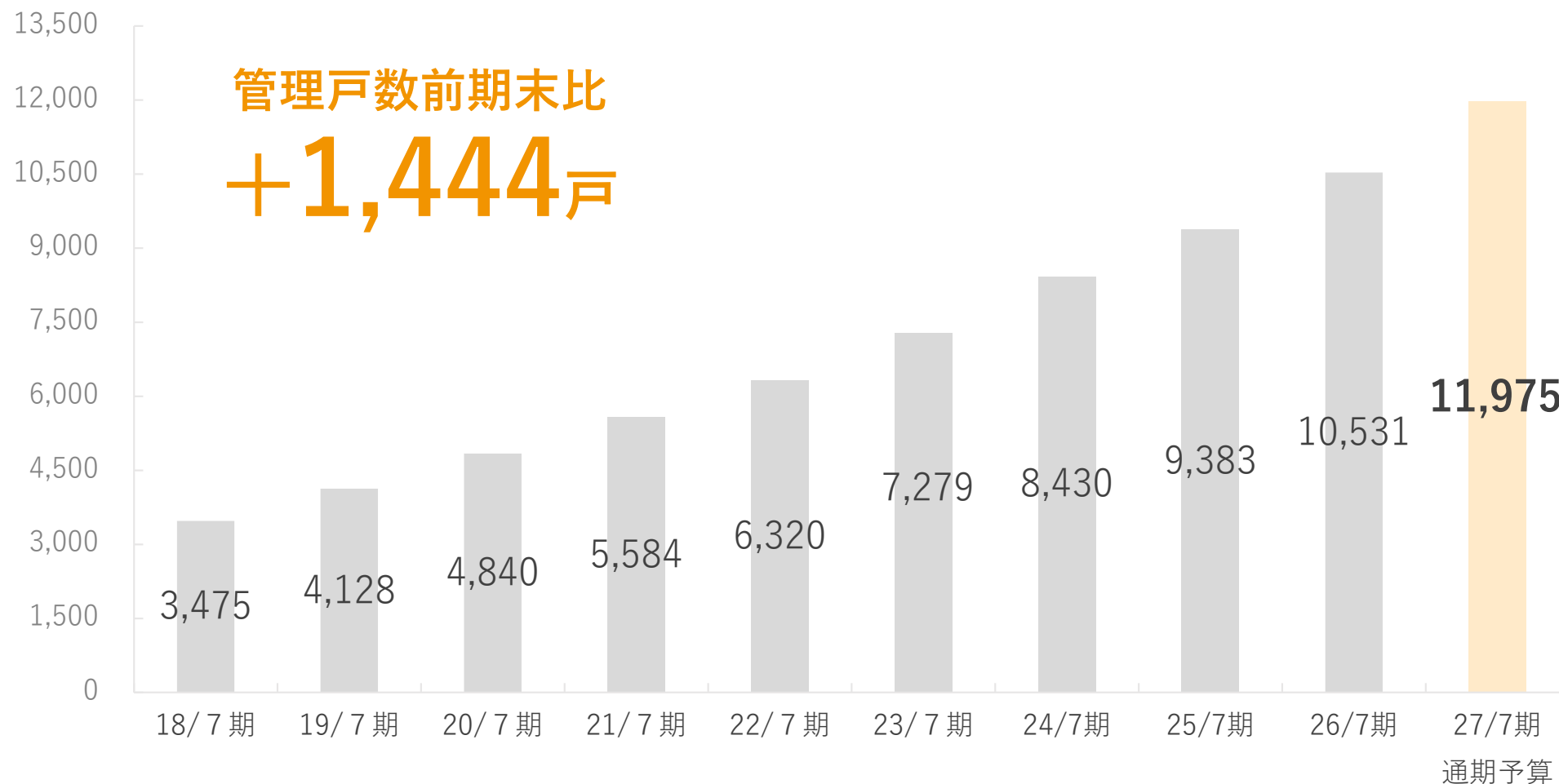


重要な指標（KPI）賃貸管理戸数

- ✓ 2027年7月期末の賃貸管理戸数は11,975戸（前期末比+1,444戸）を計画
- ✓ システムによる業務効率化と管理体制の拡充により、継続的な戸数拡大を図ってまいります

管理戸数と入居率推移

（単位：戸）

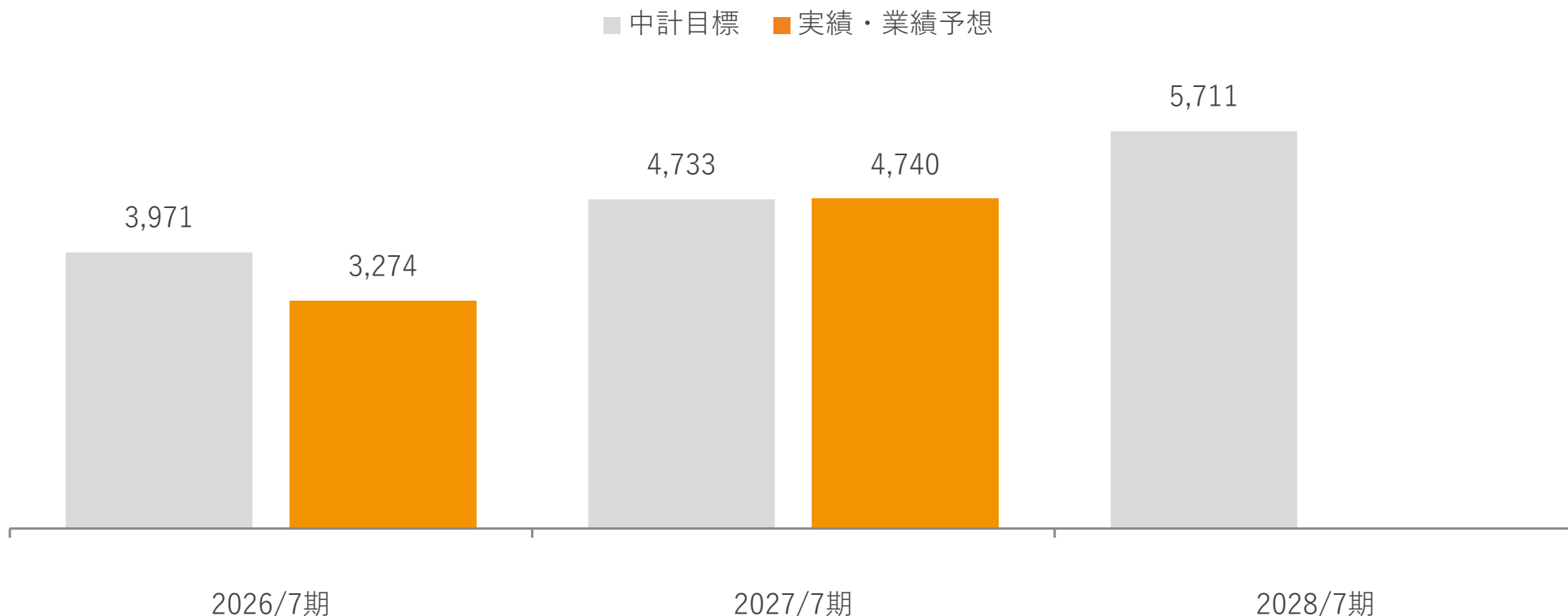


1. 会社概要
2. 現在の市場環境と当社の状況
3. 2026年7月期業績
4. 2027年7月期業績予想
- 5. 中期経営計画の進捗状況**

中期経営計画の進捗

- ✓ 初年度は特定物件の売却損失により利益目標に未達となったものの、2027年7月期は中計とほぼ同水準の業績予想を策定
- ✓ 多様な物件種別の取り扱い・1人当たり生産性の拡大は計画どおり進捗しており、2028年7月期目標の達成を引き続き目指す

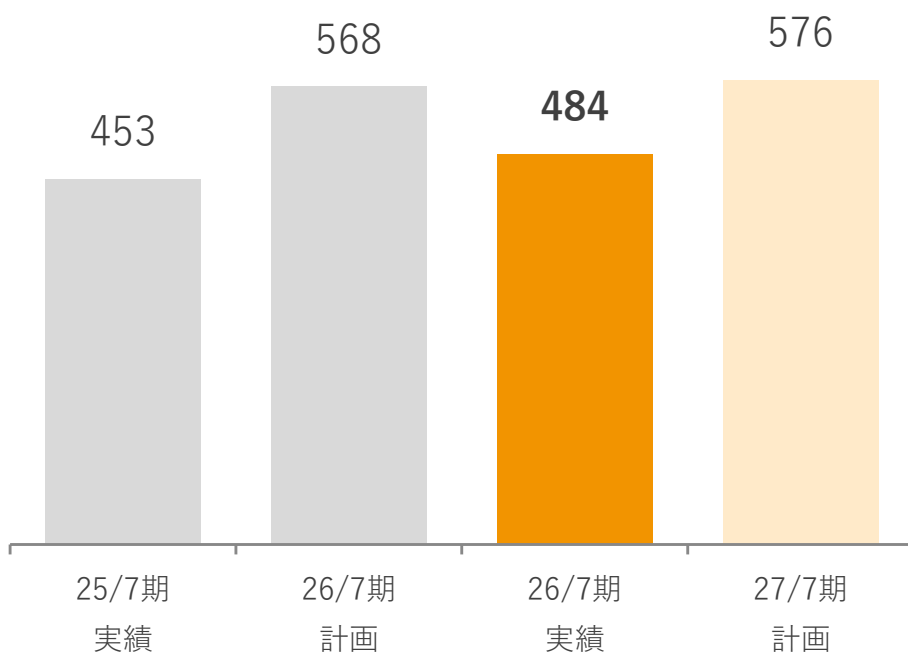
経常利益 中経目標・実績・業績予想（百万円）



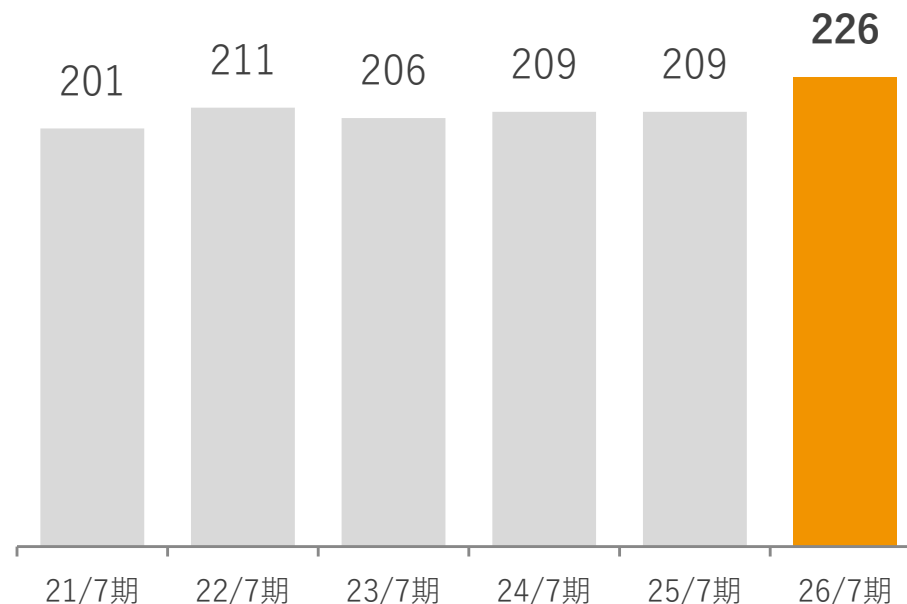
中期経営計画初年度の振り返り

- ✓ 初年度の利益未達の主因は、特定物件における売却損失。仕入時の査定・チェック体制を強化済み
- ✓ 営業人員は計画未達となったものの、1人当たり生産性が計画を上回り、増収を確保

営業人員（人）



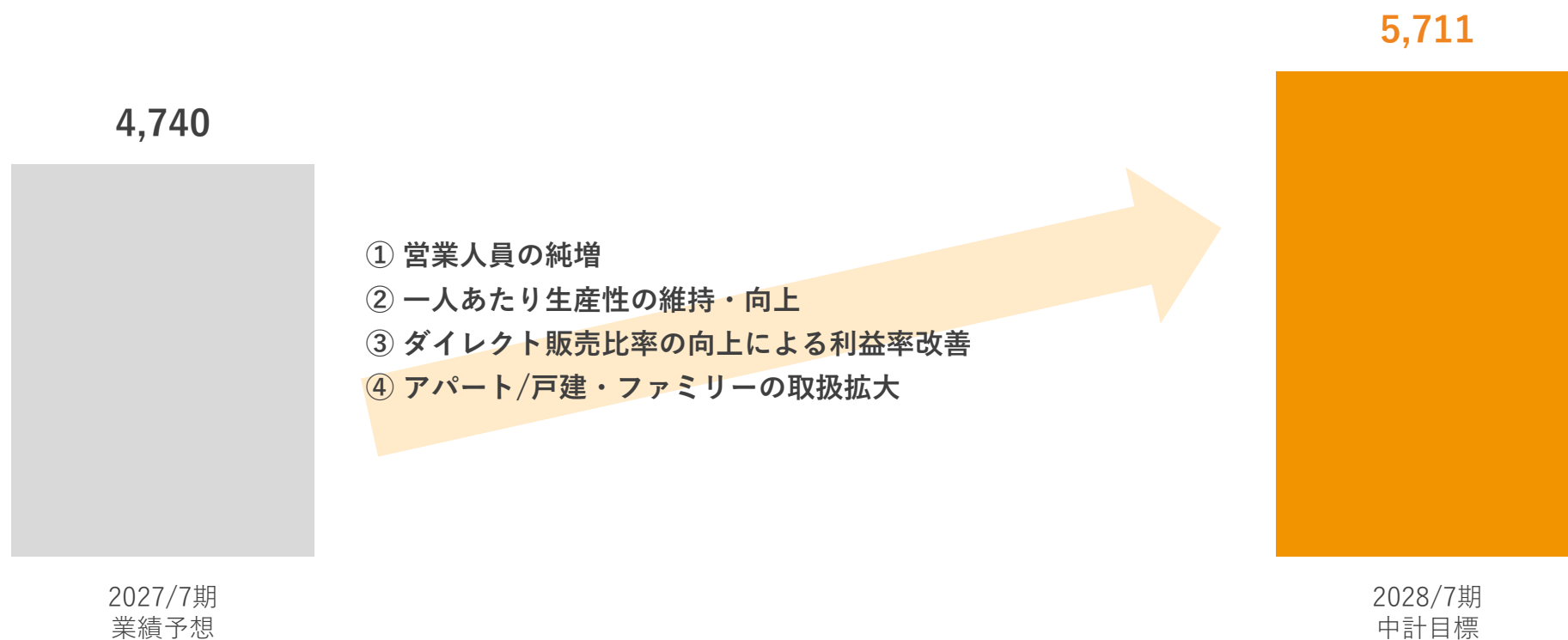
営業社員一人当たり売上高（百万円）



2028年7月期目標達成に向けて

- ✓ 人員増と生産性の積み上げに、ダイレクト販売比率の向上・取扱種別の拡大を上乗せし、2028年7月期目標の達成を目指す

経常利益（百万円）

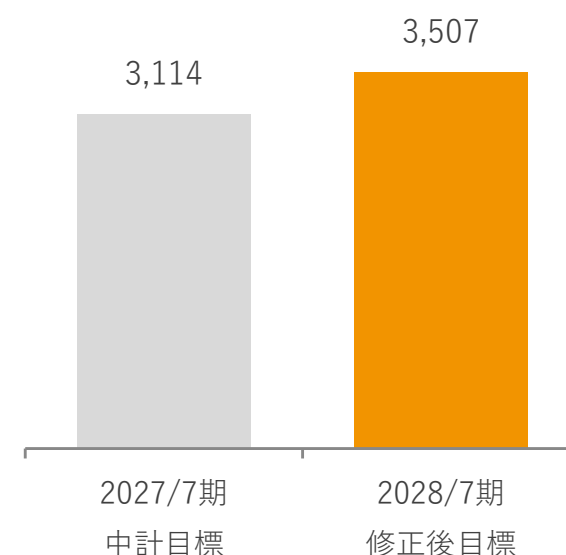


中計数値の一部修正（税制改正対応）

- ✓ 賃上げ促進税制（中堅企業向け）の適用期限到来に伴い、2028年7月期の当期純利益目標を修正
- ✓ 事業計画および売上高・経常利益の目標に変更なし。修正後も増益計画であり、増益に伴う株主還元方針も変更なし

2028/7期目標（百万円）	修正前	修正後	増減
売上高	165,407	165,407	変更なし
経常利益	5,711	5,711	変更なし
当期純利益	3,810	3,507	△303（△8.0%）

修正後も増益計画（百万円）



+11.3%の増益計画を維持

修正理由

令和8年度税制改正により、賃上げ促進税制（中堅企業向け）は適用期限（2027年3月31日までに開始する事業年度）の到来をもって廃止。当社は2028年7月期（2027年8月開始）より適用対象外となるため、税負担の増加分のみを当期純利益目標に反映

※現行税制を前提に算定。修正額は確定前の仮置き（経常利益目標×5.3%）

お問い合わせ先
株式会社ランドネット
経営企画室 経営企画課 IR担当

TEL（代表） ： 03-3986-3981

IRお問い合わせ
専用フォーム ： <https://landnet.co.jp/ir/contact/>

自社HP URL ： <https://landnet.co.jp/>

本資料についての注意事項

本資料は、業界動向及び事業内容について、現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。

既に知られた、もしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。

実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、2026年9月11日現在において利用可能な情報に基づいてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。

投資判断にあたりましては、必ずご自身の判断にて行われますようお願い申し上げます。